

事業主の皆様へ
(継続事業用)

平成27年度

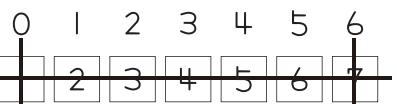
労働保険 年度更新 申告書の書き方

提出は管轄の都道府県労働局・労働基準監督署・金融機関・郵便局へ

申告・納付は6月1日(月)から7月10日(金)までに

○申告書記入にあたっての注意事項○

- (1) □枠に記入する数字は、黒ボールペンを使って、申告書右上部の標準字体にならって丁寧に記入してください。また、ボールペンのかすれや枠からのはみだしがないように注意してください。

0 1 2 3 4 5 6 7
<訂正方法>  訂正印は不要です。

なお、領収済通知書(納付書)に記入する内訳、納付額の金額の訂正はできません。書き損じたときは、同一都道府県内の新しい領収済通知書を使用してください。(最寄りの監督署、労働局等に用意してあります。)

- (2) 申告書の数字を機械印字する場合も同様に標準字体に近似した字体を使用してください。
なお、数字が小さいと誤読の原因となりますので注意してください。
- (3) 領収済通知書の□枠には金額の頭に「¥」記号を記入してください。
- (4) 申告書及び領収済通知書(納付書)にあらかじめ印書してある数字(保険料率等)、文字は訂正しないでください。
- (5) 申告書の記載内容について、厚生労働省が委託した民間業者より照会させていただく場合があります。

- 現在、労働者がいない場合、または納付が困難な場合でも申告書の提出は必要です。
 - 期日までに申告書の提出がない場合は、政府が保険料・一般拠出金の額を決定し、さらに追徴金(納付すべき保険料・一般拠出金の10%)を課す場合がありますので注意してください。
 - 労災保険分及び雇用保険分の算定基礎額(賃金総額)が同額の場合、賃金総額に労災保険率と雇用保険率を足した率を乗じて算定してください(詳しくはP.19を参照)。
 - 申告・納付期日最終日である7月10日(金)は、労働局・監督署・金融機関・郵便局窓口において大変混雑することが予想されます。
 - 電子申請なら、ご自宅・オフィスのパソコンで24時間申告・納付が可能ですが(詳しくはP.36を参照)。
 - 口座振替により、保険料・一般拠出金を納付することができます(詳しくはP.42を参照)。
- ※年度更新手続期間内に年度更新申告書の提出がないと、全期・第1期分の口座振替納付の処理を行うことができませんのでご留意ください。

主な事項の目次

| | |
|---------------------------------------|------|
| ① 申告書の提出、保険料・一般拠出金の納付の方法 | P.3 |
| ② 労働保険対象者の範囲 | P.4 |
| ③ 労働保険対象賃金の範囲 | P.6 |
| ④ 一般拠出金の申告・納付について | P.7 |
| ⑤ 船舶所有者の免除対象高年齢労働者について | P.7 |
| ⑥ 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表の書き方 | P.8 |
| ⑦ 申告書の記入にあたって | P.10 |
| ⑧ 申告書の書き方 | P.12 |
| 記入例1 確定保険料額が申告済概算保険料額を上回る場合(不足額が出る場合) | P.12 |
| 記入例2 確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合(充当する場合) | P.14 |
| ① 労働保険料のみ充当した場合の例 | P.15 |
| ② 一般拠出金のみ充当した場合の例 | P.16 |
| ③ 労働保険料及び一般拠出金に充当した場合の例 | P.17 |
| 記入例3 充当後還付額ができる場合 | P.18 |
| 記入例4 労災・雇用保険料算定基礎額が同額の場合 | P.19 |
| 記入例5 事業を廃止した場合(対象となる労働者がいなくなった場合も含む) | P.20 |
| ⑨ 還付請求する場合について | P.21 |
| ⑩ 事業主・事業の名称・所在地・事業の種類(業種)等を変更した場合について | P.25 |
| ⑪ 継続事業の一括・労災保険のメリット制度について | P.26 |
| ⑫ 海外派遣者で労災保険に特別加入(第3種特別加入)している方 | P.28 |
| ⑬ 申告書作成チェックポイント | P.35 |
| ⑭ 電子申請による年度更新手続について | P.36 |
| ⑮ 年度更新手続はパソコンから行うことができます!! | P.37 |
| ⑯ 年度更新よくある質問 | P.40 |
| ⑰ 口座振替について | P.42 |

労働保険の年度更新とは

事業主は、新年度の**概算保険料**を納付するための申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条）と前年度の保険料を精算するための**確定保険料**の申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条）の手続が必要です。これが「**年度更新**」の手続です。

この年度更新の手続は、本年度は**6月1日**から**7月10日**までの間に行ってください。

手続が遅れますと、政府が労働保険料・一般拠出金の額を決定し、さらに追徴金（納付すべき労働保険料・一般拠出金の10%）を課すことがあります。

労働保険の保険料は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間（これを「**保険年度**」といいます。）を単位とし、その間すべての労働者（雇用保険については、被保険者）に支払われる賃金の総額に、**その事業の種類ごとに定められた保険料率**を乗じて算定します。

◎口座振替についてお知らせがあります。詳細はP.42をご覧ください。

1

申告書の提出、保険料・一般拠出金の納付の方法

申告書を作成したら、下記の方法により提出・納付します。

申告書の2枚目と3枚目の上部を切り離し、労働保険料と一般拠出金を添えて管轄の労働基準監督署、労働局、日本銀行の歳入代理店(※)のいずれかへご持参ください。また、社会保険・労働保険徴収事務センター(年金事務所内に設置)では申告書のみ受付を行っています。なお、労働基準監督署では、所掌3の申告書(労働保険番号の3桁目が「3」のもの:藤色と赤色)の申告・納付はできません。
※郵便局を含むほとんどの金融機関が日本銀行の歳入代理店となっています。

いずれか

来庁による提出方法

申告書及び領収済通知書(納付書)は3枚とも管轄の労働局、労働基準監督署または社会保険・労働保険徴収事務センター(年金事務所内)へご持参ください。

郵送による提出方法

管轄の労働局、労働基準監督署または社会保険・労働保険徴収事務センター(年金事務所内)への郵送での提出も可能です。労働局の住所は送付した封筒の表面に記載しております。事業主控に受付印が必要な場合は返信用封筒を必ず同封してください。

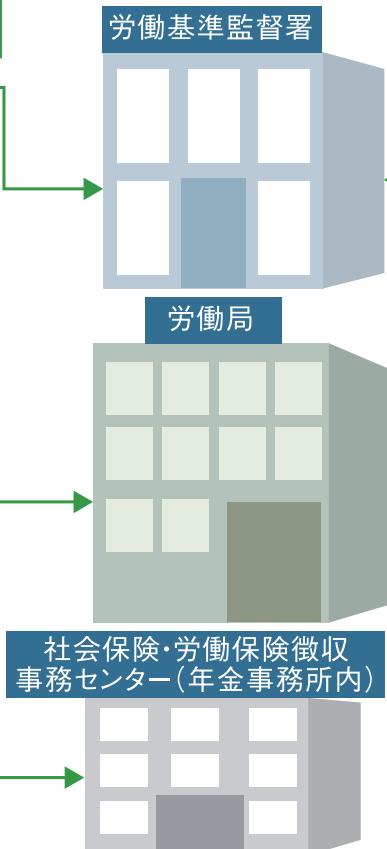
●労働保険料の納期(平成27年度)

| 納期 | 全期・第1期 | 第2期 | 第3期 |
|------------------|--------|--------|-------|
| 口座振替を利用しない場合の納期限 | 7月10日 | 11月2日 | 2月1日 |
| 口座振替納付日 | 9月7日 | 11月16日 | 2月15日 |

事業主控は保存しておく

事業主控に受付印が必要な場合は、労働局又は労働基準監督署へ提出用と控と一緒にご提出ください。

銀行や郵便局(ゆうちょ銀行)へ申告書と納付書を切り離さずにお出しになれば申告書(提出用)は労働局あて送付されますが、もし返却された場合はお手数ですが、管轄の労働局あてにお送りください。
なお、口座振替を利用されている事業主の方は、金融機関に提出できません。



第3種特別加入保険料申告内訳名簿、特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳、第3種特別加入保険料申告内訳は、銀行、郵便局及び社会保険・労働保険徴収事務センター(年金事務所内)では受付することはできませんので、管轄の労働基準監督署・労働局へご持参いただかずか、お送りください。

第2種特別加入に関する書類も同様の取扱いとなっています。

- ★申告・納付期日最終日である7月10日(金)は、労働局・監督署・銀行・郵便局窓口において大変混雑することが予想されます。
- ★第2期、第3期の納付書は各納付期限の概ね10日前に送付いたします。
- ★納付を怠った場合、延滞金が徴収されます(年率9.1%。ただし、初めの2ヶ月間は、延滞金軽減法の適用年率で計算されます)。

2

労働保険対象者の範囲

| 区分 | 労災保険 | 雇用保険 |
|----------------|---|---|
| 基本的な考え方 | <p>常用、日雇、パート、アルバイト、派遣等、名称や雇用形態にかかわらず、労働の対償として賃金を受けるすべての者が対象となります。 また、海外派遣者により特別加入の承認を得ている労働者は別個に申告することとなるので、その期間は対象となりません。</p> | <p>雇用される労働者は、常用、パート、アルバイト、派遣等、名称や雇用形態にかかわらず、 ①1週間の所定労働時間が20時間以上であり、 ②31日以上の雇用見込みがある場合には原則として被保険者となります。 ただし、次に掲げる労働者は除かれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○季節的に雇用される者であって、次のいずれかに該当するもの <ul style="list-style-type: none"> ・4ヶ月以内の期間を定めて雇用される者 ・1週間の所定労働時間が30時間未満である者 ○昼間学生 ○65歳以上で新たに雇用される者 |
| 個々の労働者の届出 | 労働者ごとの届出は必要ありません。 | <p>新たに労働者を雇い入れた場合は、その都度、事業所を管轄する公共職業安定所(ハローワーク)に「雇用保険被保険者資格取得届」の提出が必要です。</p> <p>また、雇用保険被保険者が離職した場合は、「雇用保険被保険者資格喪失届」と失業給付額等の決定に必要な「離職証明書」の提出が必要です。</p> <p>労働者から役員へ変わった場合は、公共職業安定所へ別途ご確認ください。</p> |
| 法人の役員(取締役)の取扱い | <p>代表権・業務執行権(注1)を有する役員は、労災保険の対象となりません。</p> <p>①法人の取締役・理事・無限責任社員等の地位にある者であっても、法令・定款等の規定に基づいて業務執行権を有すると認められる者以外の者で、事実上業務執行権を有する取締役・理事・代表社員等の指揮監督を受けて労働に従事し、その対償として賃金を得ている者は、原則として「労働者」として取り扱います。</p> <p>②法令、又は定款の規定により、業務執行権を有しないと認められる取締役等であっても、取締役会規則その他内部規則によって、業務執行権を有する者と認められる者は、「労働者」として取り扱いません。</p> <p>③監査役、及び監事は、法令上使用人を兼ねる事を得ないものとされていますが、事実上一般的労働者と同様に賃金を得て労働に従事している場合は、「労働者」として取り扱います。</p> <p>※保険料の対象となる賃金は、「役員報酬」の部分は含まれず、労働者としての「賃金」部分のみです。</p> | <p>株式会社の取締役は原則として被保険者となりません。</p> <p>ただし、取締役であって、同時に部長、支店長、工場長等の従業員としての身分を有する者は、服務態様、賃金、報酬等の面からみて労働者的性格の強いものであって、雇用関係(注2)があると認められる者に限り「被保険者」となります。この場合、公共職業安定所へ雇用の実態を確認できる書類等の提出が必要となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①代表取締役は被保険者なりません。 ②監査役は原則として被保険者なりません。 <p>また、株式会社以外の役員等についての取扱いは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合名会社、合資会社、合同会社の社員は株式会社の取締役と同様に取り扱い、原則として被保険者となりません。 ○有限会社の取締役は、株式会社の取締役と同様に取り扱います。 ○農業協同組合等の役員は、雇用関係が明らかでない限り被保険者とはなりません。 ○その他法人、又は法人格のない社団もしくは財団の役員は、雇用関係が明らかでないかぎり被保険者とはなりません。 <p>※保険料の対象となる賃金は、「役員報酬」の部分は含まれず、労働者としての「賃金」部分のみです。</p> |

| 区分 | 労災保険 | 雇用保険 |
|--------------|---|--|
| 事業主と同居している親族 | <p>事業主と同居の親族は、原則としては対象者とはなりません。ただし、同居の親族であっても、常時同居の親族以外の労働者を使用する事業において、一般事務、又は現場作業等に従事し、かつ次の条件を満たすものについては、一般に私生活面での相互協力関係とは別に独立して労働関係が成立していると見て、対象者となります。具体的な判断については、以下の要件を満たしているか否かとなります。</p> <p>①業務を行うにつき、事業主の指揮命令に従っていることが明確であること ②就労の実態が当該事業場における他の労働者と同様であり、賃金もこれに応じて支払われていること。特に、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇等、また賃金の決定、計算及び支払方法、賃金の締切り及び支払の時期等について就業規則その他これに準ずるものに定めるところにより、その管理が他の労働者と同様になされていること</p> | <p>原則として被保険者となりません。</p> <p>ただし、次の条件を満たしていれば被保険者となりますが、公共職業安定所へ雇用の実態を確認できる書類等の提出が必要となります。</p> <p>①業務を行うにつき、事業主の指揮命令に従っていることが明確であること ②就労の実態が当該事業所における他の労働者と同様であり、賃金もこれに応じて支払われていること。特に、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇等、また賃金の決定、計算及び支払方法、賃金の締切り及び支払の時期等について就業規則その他これに準ずるものに定めるところにより、その管理が他の労働者と同様になされていること ③事業主と利益を一にする地位(役員等)ないこと</p> |
| 出向労働者 | 出向労働者が出向先事業組織に組入れられ、出向先事業主の指揮監督を受けて労働に従事する場合は、出向元で支払われている賃金も出向先で支払われている賃金に含めて計算し出向先で対象労働者として適用してください。 | 出向元と出向先の2つの雇用関係を有する出向労働者は、同時に2つ以上の雇用関係にある労働者に該当するので、その者が生計を維持するのに必要な主たる賃金を受けている方の雇用関係についてのみ被保険者となります。 |
| 派遣労働者 | <ul style="list-style-type: none"> ・派遣元…原則としてすべての労働者を対象労働者として適用してください。 ・派遣先…原則として手続の必要はありません。 | <ul style="list-style-type: none"> ・派遣元…次の要件をすべて満たしていれば被保険者として含めます。 <ul style="list-style-type: none"> ①1週間の所定労働時間が20時間以上であること ②31日以上の雇用見込みがあること ・派遣先…原則として手続の必要はありません。 |
| 日雇労働者 | すべて対象者となります。 | 日々雇用される者又は30日以内の期間を定めて雇用される者のうち、日雇労働で生計を立てている者は日雇労働被保険者となります(臨時・内職的な場合は該当せず)。65歳以上の者も含む。 |

(注1)株主総会、取締役会の決議を実行し、又日常的な取締役会の委任事項を決定、執行する権限(代表者が行う対外的代表行為を除く会社の諸行為のほとんどすべてを行う権限)。

(注2)業務執行権を有する取締役・理事・代表社員等の指揮監督を受けて労働に従事し、その対償として賃金を得ている関係。

3 労働保険対象賃金の範囲

労働保険における賃金総額とは、事業主がその事業に使用する労働者（年度途中の退職者を含みます。）に対して賃金、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず**労働の対償として支払うすべてのもの**で、税金その他社会保険料等を控除する前の支払総額をいいます。

また、**保険料算定期間中（平成26年4月1日～平成27年3月31日）**に支払いが確定した賃金は、算定期間中に支払われなくとも算入されます。

| 賃 金 と す る も の | | 賃 金 と し な い も の | |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 基 本 賃 金 | 時間給・日給・月給、臨時・日雇労働者・パート・アルバイトに支払う賃金 | 役 員 報 酬 | 取締役等に対して支払う報酬 |
| 賞 与 | 夏季・年末などに支払うボーナス | 結 婚 祝 金 死 亡弔慰 金 災 害見舞 金 年 功慰労 金 勤 繫褒賞 金 退 職 金 | 就業規則・労働協約等の定めがあるとないと問わない |
| 通 勤 手 当 | 非課税分を含む | | |
| 定期券・回数券 | 通勤のために支給する現物給与 | | |
| 超過勤務手当 深 夜 手 当 等 | 通常の勤務時間以外の労働に対して支払う残業手当等 | | |
| 扶 养 手 当 子 供 手 当 家 族 手 当 | 労働者本人以外の者について支払う手当 | 出 張 旅 費 宿 泊 費 | 実費弁償と考えられるもの |
| 技 能 手 当 特 殊 作 業 手 当 教 育 手 当 | 労働者個々の能力、資格等に対して支払う手当や、特殊な作業に就いた場合に支払う手当 | 工 具 手 当 寝 具 手 当 | 労働者が自己の負担で用意した用具に対して手当を支払う場合 |
| 調 整 手 当 | 配置転換・初任給等の調整手当 | 休 業 補 償 費 | 労働基準法第76条の規定に基づくもの法定額60%を上回った差額分を含めて賃金としない |
| 地 域 手 当 | 寒冷地手当・地方手当・単身赴任手当等 | 傷 病 手 当 金 | 健康保険法第99条の規定に基づくもの |
| 住 宅 手 当 | 家賃補助のために支払う手当 | 解 雇 予 告 手 当 | 労働基準法第20条に基づいて労働者を解雇する際、解雇日の30日以前に予告をしないで解雇する場合に支払う手当 |
| 奨 励 手 当 | 精勤手当・皆勤手当等 | | |
| 物 値 手 当 生 活 补 給 金 | 家計補助の目的で支払う手当 | 財 产 形 成 貯 蓄 等 の た め 事 業 主 が 負 担 す る 奨 励 金 等 | 勤労者財産形成促進法に基づく勤労者の財産形成貯蓄を援助するために事業主が一定の率又は額の奨励金を支払う場合（持株奨励金など） |
| 休 業 手 当 | 労働基準法第26条に基づき、事業主の責に帰すべき事由により支払う手当 | | |
| 宿直・日直手当 | 宿直・日直等の手当 | 会 社 が 全 額 負 担 す る 生 命 保 険 の 掛 け 金 | 従業員を被保険者として保険会社と生命保険等厚生保険の契約をし、事業主が保険料を全額負担するもの |
| 雇 用 保 険 料 社会保険料等 | 労働者の負担分を事業主が負担する場合 | | |
| 昇 給 差 額 | 離職後支払われた場合で在職中に支払いが確定したものと含む | 持 家 奨 励 金 | 労働者が持家取得のため融資を受けている場合で事業主が一定の率又は額の利子補給金等を支払う場合 |
| 前 払 い 退 職 金 | 支給基準・支給額が明確な場合は原則として含む | | |
| そ の 他 | 不況対策による賃金からの控除分が労使協定に基づき遡って支払われる場合の給与 | 住 宅 の 貸 与 を 受 け る 利 益（福利厚生施設として認められるもの） | 但し、住宅貸与されない者全員に対し（住宅）均衡手当を支給している場合は、貸与の利益が賃金となる場合がある |

4 一般拠出金の申告・納付について

「一般拠出金」とは「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき、事業主の皆様にご負担いただくものです。

徴収された一般拠出金は、国からの交付金、地方公共団体からの交付金、特別事業主(アスベストの製造、販売を行ってきた事業主)からの特別拠出金と併せて、石綿(アスベスト)健康被害者(労災補償の対象にならない方)の救済費用に充てられます。

(1) 対象

アスベストはすべての産業において、その基盤となる施設、設備、機材等に幅広く使用されてきました。そのため、すべての労災保険適用事業主に一般拠出金を負担していただくこととしております。

※特別加入者や雇用保険のみ適用の事業主は、申告・納付の対象外です。

「石綿による健康被害の救済に関する法律」(一般拠出金の徴収及び納付義務)

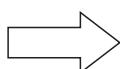
第35条 厚生労働大臣は、救済給付の支給に要する費用に充てるため、労災保険の保険関係が成立している事業の事業主(徴収法第八条第一項又は第二項の規定により元請負人が事業主とされる場合にあっては、当該元請負人。以下「労災保険適用事業主」という。)から、毎年度、一般拠出金を徴収する。

2 労災保険適用事業主及び船舶所有者は、一般拠出金を納付する義務を負う。

(2) 納付方法(納付時期)

労働保険の確定保険料の申告に併せて申告・納付します。一般拠出金には概算納付の仕組みはなく、確定のみの手続きとなります。延納(分割納付)はできません。

- ①労働保険の年度更新手続
②事業終了(廃止)



労働保険の確定保険料の申告に併せて申告・納付します。

平成26年度から一般拠出金率が引き下げられました。

(3) 料率

一般拠出金率は業種を問わず、一律1000分の0.02です。労災保険のメリット対象事業場についても、一般拠出金率にはメリット料率の適用(割増、割引)はありません。

(4) 算定方法

事業主が労働者に支払った賃金総額(千円未満は切り捨て) × 一般拠出金率(1000分の0.02)

厚生労働省から独立行政法人環境再生保全機構へ交付された一般拠出金は、機構内に設けられた石綿健康被害救済基金に収納されます。

そして、機構が石綿による中皮腫等を発症している方及び上記法律の施行前にこれらの疾病により死亡した方のご遺族(労災補償等の対象とならない方に限る)に対して、同基金から医療費等の支給を行います。

- 救済に関するお問い合わせ先(ホームページ)は以下のとおりです。

- | | |
|-------------------|---|
| ・ 独立行政法人 環境再生保全機構 | http://www.erca.go.jp/ |
| ・ 環境省 地方環境事務所 | http://www.env.go.jp/region/ |

5 船舶所有者の免除対象高年齢労働者について

昭和28年4月1日以前に生まれた方は、雇用保険料が免除となりますので賃金総額から差し引いてください。

| 免除年度 | 年令 | 年 月 日 |
|----------------|--------|-------------------|
| 平成26年度(確定)から免除 | 満62歳以上 | 昭和27年4月1日までに生まれた人 |
| 平成27年度(概算)から免除 | 満62歳以上 | 昭和28年4月1日までに生まれた人 |

- 雇用保険の被保険者負担額(端数の取扱い)については、同封の下敷をご覧ください。

6 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表の書き方

平成26年4月1日から平成27年3月31日までに使用したすべての労働者に支払われた賃金（支払義務が具体的に確定した賃金を含みます。）の総額を、集計表に記入してください。

賃金集計表は、申告書作成の基礎となる表ですので、申告の後は事業場にて事業主控と併せて保管してください。

※賃金集計表は、今回お送りした封筒に同封しているほか、厚生労働省ホームページに掲載しています。（下記URLもしくは「労働保険関係各種様式」で検索してください。）

<URL><http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>

賃金

賃金、給与、各種手当（通勤手当等）賞与その他名称のいかんを問わず、労働の対償として事業主が労働者に支払うすべてのものをいいます。

出向労働者

「受」には出向元から受け入れた労働者数、「出」には他の事業場へ出向している労働者数を記入してください。

①常用労働者

常用労働者（パート、アルバイト等名称を問わず臨時労働者であって雇用保険の被保険者となる者や日雇労働者を含む）の賃金額を記入してください。

なお、同居の親族は原則として労働者扱いとなりません。

②役員で労働者扱いの人

法人の役員であっても、法令、定款等の規定に基づいて業務執行権又は代表権を有すると認められる者以外の者で、事実上業務執行権を有する者の指揮命令を受け労働に従事し、その対償として賃金を受けている者は雇用関係有りと認められ労働者扱いとなります。

③臨時労働者

パート、アルバイト等名称を問わず臨時労働者であって雇用保険者の被保険者とならない者の賃金額を記入してください。

備考

役員のうち、労働者として取り扱われ、労災保険又は雇用保険に算入している者については、備考欄に氏名、役職、雇用保険の資格の有無を記入してください。

労災保険・一般拠出金の対象労働者

常用、日雇、パート、アルバイト等、すべての労働者が対象となります。

平成26年度 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表
(算定期間 平成26年4月～平成27年3月)

| 労働保険番号 | 府県 | 所掌 | 管轄 | 基幹番号 | 枝番号 | 出向者の有無 | | 事業の名称 |
|----------|--------------------------------------|------------|-----------------|-----------|--|------------|-------|------------------------|
| | | | | | | 受 | 0名 | |
| XX | 1 | 01 | 234214 | 000 | | 出 | 0名 | 事業の所在 |
| 区分 | ① 常用労働者 | | ② 役員で労働者扱いの人 | ③ 臨時労働者 | | ④ 合(①+②+③) | | 労災保険および一般拠出金(対象者数及び賃金) |
| 月 | 常用労働者のほか、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人を含めます。 | | 実質的な役員報酬分を除きます。 | | ①②以外の全ての労働者（パート、アルバイトで雇用保険の資格のない人）を記入してください。 | | | |
| 平成26年4月 | 12人 | 3,044,281円 | 1人 | 400,000円 | 2人 | 190,400円 | 15人 | 3,634 |
| 5月 | 12 | 2,795,370 | 1 | 400,000 | 2 | 231,400 | 15 | 3,426 |
| 6月 | 12 | 2,978,421 | 1 | 400,000 | 2 | 211,820 | 15 | 3,590 |
| 7月 | 12 | 3,042,357 | 1 | 400,000 | 2 | 222,500 | 15 | 3,664 |
| 8月 | 12 | 2,924,754 | 1 | 400,000 | 2 | 210,040 | 15 | 3,534 |
| 9月 | 12 | 3,084,440 | 1 | 400,000 | 2 | 229,620 | 15 | 3,714 |
| 10月 | 12 | 3,248,970 | 1 | 400,000 | 2 | 223,720 | 15 | 3,872 |
| 11月 | 12 | 3,100,680 | 1 | 400,000 | 2 | 217,160 | 15 | 3,717 |
| 12月 | 12 | 3,073,406 | 1 | 400,000 | 2 | 204,700 | 15 | 3,678 |
| 平成27年1月 | 12 | 3,138,893 | 1 | 400,000 | 2 | 236,740 | 15 | 3,775 |
| 2月 | 12 | 3,136,679 | 1 | 400,000 | 2 | 208,260 | 15 | 3,744 |
| 3月 | 12 | 3,071,542 | 1 | 400,000 | 2 | 227,740 | 15 | 3,699 |
| 賞与26年7月 | | 5,205,100 | | | | | | 5,205 |
| 賞与26年12月 | | 7,506,200 | | | | | | 7,506 |
| 賞与年月 | | | | | | | | |
| 合 計 | 144 | 49,351,093 | 12 | 4,800,000 | 24 | 2,614,100 | 9 180 | 10 56,700 |

※A 次のBの事業以外の場合、各月賃金総切日等の労働者数の合計を記入し⑨の総合計人數を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人數を記入してください。

↓

常時使用労働者数(労災保険対象者数)

| ⑨の合計人數 | 申告書④欄に転記 |
|--------|----------|
| 180 | ÷12= 15人 |

(平成26年度に使用した延労働者数/平成26年度における所定労働日数)

| 備考 | 役員で労働者扱いの詳細 | | |
|------|-------------|-----|---------|
| | 氏名 | 役職 | 雇用保険の資格 |
| ○○○○ | 取締役 | 有・無 | |
| | | 有・無 | |

※各月賃金総切日等の労働者数を記入し⑪および⑬の総合計人數

数点以下切り捨てた月平均人數を記入してください。

切り捨てた結果、0人となる場合は記入してください。

また、年度途中で保険関係が成立する場合は、保険関係成立以後の月平均人數を記入してください。

| 免除対象高齢労働者 |
|------------------------|
| 平成26年4月1日現在、満64歳未満の労働者 |
| 和25年4月1日以前生まれの労働者 |
| 氏名 |
| 生年 |
| ○○○○ 昭和19年 |
| ○○○○ 昭和20年 |

ただし、64歳以上であっても、等の短期雇用特例被保険者・被保険者の方は、保険料が免除になります。

雇用保険の被保険者の範囲

雇用される労働者は、常用、パート、アルバイト、派遣等、名称や雇用形態にかかわらず、

- ①1週間の所定労働時間が20時間以上であり、
- ②31日以上の雇用見込みがある場合

には原則として被保険者となります。

ただし、次に掲げる労働者は除かれます。

- 季節的に雇用される者であって、次のいずれかに該当するもの
 - ・ 4ヶ月以内の期間を定めて雇用される者
 - ・ 1週間の所定労働時間が30時間未満である者
- 昼間学生
- 65歳以上で新たに雇用される者

対象者すべてについて、「雇用保険被保険者資格取得届」の提出もれがないか、再度、確認してください。

※概算・確定保険料・一般拠出金申告書(事業主控)と一緒に保管してください

| | | |
|--------------|-----------------|---------------|
| 株式会社〇〇〇 | 電話 XXX-XXX-XXXX | 具体的な業務又は作業の内容 |
| 地 ○〇市〇〇×-×-× | 郵便番号 XXX - XXX | 和菓子の卸売業・小売業 |

事業内容又は製品名

事業の内容(製品名、作業工程)を具体的に記入してください。

| 雇用保険(対象者数及び賃金) | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------|-------------|-----------------------------------|-----------|-----|-------------|----|-----------|---------|---|
| 被保険者(⑧)の免除対象高年齢労働者分を含む) | | | (⑨)役員で雇用保険の資格のある人(実質的な役員報酬分を除きます) | | | | | | | |
| 計 ⑤+⑥) | ⑤ | ⑥ | ⑦合計 (⑤+⑥) | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ |
| 1,081 円 | 12 人 | 3,044,281 円 | 1 人 | 400,000 円 | 13人 | 3,444,281 円 | 2人 | 516,744 円 | | |
| 770 | 12 | 2,795,370 | 1 | 400,000 | 13 | 3,195,370 | 2 | 516,744 | | |
| 241 | 12 | 2,978,421 | 1 | 400,000 | 13 | 3,378,421 | 2 | 516,744 | | |
| 857 | 12 | 3,042,357 | 1 | 400,000 | 13 | 3,442,357 | 2 | 516,744 | | |
| 794 | 12 | 2,924,754 | 1 | 400,000 | 13 | 3,324,754 | 2 | 516,744 | | |
| 060 | 12 | 3,084,440 | 1 | 400,000 | 13 | 3,484,440 | 2 | 516,744 | | |
| 690 | 12 | 3,248,970 | 1 | 400,000 | 13 | 3,648,970 | 2 | 516,744 | | |
| 840 | 12 | 3,100,680 | 1 | 400,000 | 13 | 3,500,680 | 2 | 516,744 | | |
| 106 | 12 | 3,073,406 | 1 | 400,000 | 13 | 3,473,406 | 2 | 516,744 | | |
| 633 | 12 | 3,138,893 | 1 | 400,000 | 13 | 3,538,893 | 2 | 516,744 | | |
| 939 | 12 | 3,136,679 | 1 | 400,000 | 13 | 3,536,679 | 2 | 516,744 | | |
| 282 | 12 | 3,071,542 | 1 | 400,000 | 13 | 3,471,542 | 2 | 516,744 | | |
| 100 | | 5,205,100 | | | | 5,205,100 | | | 753,656 | |
| 200 | | 7,506,200 | | | | 7,506,200 | | | 893,394 | |
| 5,193 | 144 | 49,351,093 | 12 | 4,800,000 | 156 | 54,151,093 | 24 | 7,847,978 | | |

| | | | | | |
|-----------|--------------------------|--------|----------|------|-----|
| 雇用保険被保険者数 | 雇用保険被保険者数のうち、免除対象高年齢労働者数 | | | | |
| ⑪の合計人数 | 申告書⑤欄へ転記 | ⑬の合計人数 | 申告書⑥欄へ転記 | | |
| 156 | ÷12= | 13 人 | 24 | ÷12= | 2 人 |

| | | | |
|--------------|--|-------------|---------------|
| 労災保険 対象者分 | ⑩の合計額の 千円未満を切り捨てた額 | 56,765 千円 | A-B(千円単位にて計算) |
| 雇用保険 対象者分 | A 雇用保険対象者分 ⑫の合計額の 千円未満を切り捨てた額 | 54,151 千円 | A-B(千円単位にて計算) |
| | B 免除対象高年齢労働 者分 ⑯の合計額の 千円未満を切り捨てた額 | 7,847 千円 | |
| 一般拠出金 | ⑩の合計額の 千円未満を切り捨てた額 | 56,765 千円 | 申告書⑧欄(ヘ)へ転記 |
| | 申告書⑧欄(ヘ)へ転記 | 申告書⑧欄(ホ)へ転記 | |

事業内容又は製品名

事業の内容(製品名、作業工程)を具体的に記入してください。

⑧免除対象高年齢労働者

保険年度初日(4月1日)において、満64歳以上の高年齢者の賃金額を記入してください。

なお、平成26年度確定保険料が免除になるのは、昭和25年4月1日以前に生まれた方です。

ただし、次に掲げる労働者は除かれます。

① 短期雇用特例被保険者

② 日雇労働被保険者

船舶所有者の方はP.7をご覧ください。

⑥役員で雇用保険の資格のある人

代表取締役は、被保険者となりません。取締役であって、同時に部長、支店長、工場長等、従業員としての身分を有する者は、勤務形態、賃金報酬等の面からみて労働的性格の強い者で雇用関係があると認められる者に限り、被保険者となります。(安定所での審査が必要です)

なお、実質的な役員報酬分は除きます。

⑤被保険者

すべての被保険者(役員で雇用保険の資格のある人を除く)の賃金額を記入してください。

7 申告書の記入にあたって

労災保険率、雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

※口座振替を利用している事業は42ページをご覧ください。

○労災保険率(平成27年4月1日改定)

労災保険率は、事業の種類(業種)ごとに、業務災害及び通勤災害に係る災害率に応じ、54の区分に分類されて**労災保険率表**により定められています。記入例の業種は「9801」のため、事業の種類は「卸売業・小売業」となります。

労災保険率表は同封されている平成27年度版下敷を参照してください。
なお、27年度から一部の業種で労災保険率が変更となっています。
※労災保険率表では4ヶタの業種番号の上2ヶタが表示されています。

記入例の業種であれば98(9801)となります。

※一人親方等(第2種特別加入)の方は、「特1」~「特18」のいずれかで表示されています。

- ④欄「常時使用労働者数」⑤欄「雇用保険被保険者数」
- ⑥欄「免除対象高年齢労働者数」

○平成27年3月31日以前1年間の1ヶ月平均使用労働者数を記入してください。

④⑤欄はP.8、9およびP.32にしたがって正確に記入してください。

⑥欄は⑤欄のうち、平成26年4月1日現在で満64歳以上の高年齢被保険者数を記入してください。

○高年齢者の雇用保険料免除年齢について

平成26年度確定保険料が免除になるのは、昭和25年4月1日までに生まれた方です。

(4月1日に生まれた方は含まれますのでご注意ください。)

| 免除年度 | 年 月 日 |
|----------------|----------------------------|
| 平成26年度(確定)から免除 | (西暦1950年)昭和25年4月1日までに生まれた人 |
| 平成27年度(概算)から免除 | (西暦1951年)昭和26年4月1日までに生まれた人 |

※船舶所有者の事業については、P.7をご覧ください。

平成27年度メリット制適用事業場には、ここに「メリット」と印字されています。

⑯欄「申告済概算保険料額」

事業主が平成26年度に申告した概算保険料額です。

㉑欄「期別納付額」

延納した場合の期別保険料額を記入してください。

納付期限

全期 第1期 7月10日
第2期 11月2日
第3期 2月1日

今期納付額を記入

※金額の前に必ず『円』記号を記入してください。

※内訳、納付額の金額の訂正はできません。(もし書き損じたら新たなる領収済通知書(納付書)により納付してください。)

※額面300万円以上的小切手は、その小切手の支払い金融機関でないと納付できませんので、ご注意ください。
(歳入納付に使用する証券の納付に関する制限第2条)

機械処理に支障をきたしますので、領収済通知書(納付書)に印書されている所在地・名称等は訂正しないでください。

口座振替を利用している場合、領収済通知書での納付はできません。

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------------------------------|------|------|---------|--|--|--|--|--|----------|--|
| 労働保険 概算・増加概算・確定保険料 | | | | | | | | | | | |
| 31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金 | | | | | | | | | | | |
| 種別 | 都道府県 所掌 管轄 | 基幹番号 | 旁枝番号 | ※修正項目番号 | | | | | | ※入力散認コード | |
| 32701 | X X 1 0 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0 | | | | | | | | | 項1 | |

| | | | | | | | | | | |
|---|-------|-------|------------|--|--|--|--|--|------------|--|
| (なるべく折り曲げないようにしてやむをえない場合には折り曲げマーク(→)の所で折り曲げて下さい。) | | | | | | | | | | |
| ①都道府県 所掌 管轄 | 基幹番号 | 旁枝番号 | ※修正項目番号 | | | | | | ※入力散認コード | |
| X X 1 0 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0 | | | | | | | | | 項1 | |
| ②現物取扱日(元号: 平成26年4月1日) | 申請年月日 | 申請年月日 | ※事業場区分 | | | | | | ※事業場区分 | |
| - | - | - | | | | | | | | |
| ③常時使用労働者数 | 115 | 115 | ④雇用保険被保険者数 | | | | | | ⑤雇用保険被保険者数 | |
| 1月 | 月 | 月 | 1月 | | | | | | 1月 | |

| | | | | | | | | | |
|------------|-----------------|--------|--|--|--|--|--|--|--|
| 算定期間 平成26年 | | | | | | | | | |
| 区 分 | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 | 確定賃金同額 | | | | | | | |
| 労働保険料 | (イ) | 56765 | | | | | | | |
| 労働保険分 | (ロ) | 56765 | | | | | | | |
| 雇用保険法適用者分 | (ハ) | 54151 | | | | | | | |
| 高年齢労働者分 | (二) | 78477 | | | | | | | |
| 保險料算定対象者分 | (ホ) | 46304 | | | | | | | |
| 一般拠出金 | (ナ) | 56765 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------------|---------------|-------|--|--|--|--|--|--|--|
| 算定期間 平成27年 | | | | | | | | | |
| 区 分 | ⑫保険料算定基礎額の見込額 | 概算賃金 | | | | | | | |
| 労働保険料 | (イ) | 56765 | | | | | | | |
| 労働保険分 | (ロ) | 56765 | | | | | | | |
| 雇用保険法適用者分 | (ハ) | 54151 | | | | | | | |
| 高年齢労働者分 | (二) | 78477 | | | | | | | |
| 保險料算定対象者分 | (ホ) | 46304 | | | | | | | |
| 一般拠出金 | (ナ) | 56765 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---------------|------------|--------------|------------|--|--|--|--|--|--|--|
| 申告済概算保険料額 784 | | | | | | | | | | |
| 差引額 | (イ) 当額 | (ハ) 不足額 | 38,797 円 | | | | | | | |
| (ロ) 還付額 | | | | | | | | | | |
| 期 別 納 付 額 | | | | | | | | | | |
| 第1期 | (イ) 概算保険料額 | (ロ) 労働保険料未当額 | (ハ) 不足額 | | | | | | | |
| 第2期 | (イ) 概算保険料額 | (ロ) 労働保険料未当額 | (ハ) 第2期納付額 | | | | | | | |
| 第3期 | (イ) 概算保険料額 | (ロ) 労働保険料未当額 | (ハ) 第3期納付額 | | | | | | | |

| | | | | |
|-------------|------------|-------|-------|-------|
| 加入している労働保険 | ⑧労災保険 | ⑨雇用保険 | ⑩特掲摘要 | ⑪該当する |
| (イ) 所在地 | ○○市○○X-X-X | | | ○該当する |
| (ロ) 名称 | 株式会社 ○○ | | | ○該当する |
| 切りはなさないで下さい | | | | |

領収済通知書

※取扱庁名 ○○労働局 0007533

都道府県 所掌 管轄 基幹番号 旁枝番号

X X 1 0 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0

※取扱番号 30841

注意事項をよく読み、大継ぎ枠内を記入して下さい

納付の目的 1. 平成 2. 平成

27 年度 1 期 (全額又は1割)
26 年度 雜定

※納取区分 ※機関区分 ※認定区分 ※微認区分

6 2 5 6 7 8

(住所) XXX-XXXX ○○市○○X-

(氏名) 株式会社○○

※印書された住所、氏名等は一切訂正しないでください。

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歲入代理店)、都道府県労働

電子申請を行う場合のアクセスコードです。
36ページの「電子申請による年度更新手続について」をご覧ください。

⑧～⑩欄「確定保險料・一般拠出金算定基礎額」
「確定保險料・一般拠出金額」

⑧欄は、確定賃金総額を記入してください。
平成26年4月1日～平成27年3月31日の期間で労働者に支払った賃金総額(通勤手当・賞与も含む)

※⑧欄の(口)にはパート・アルバイトに支払った賃金も含まれます。

⑩欄は、確定保険料額(⑧保険料算定基礎額×⑨保険料率)を記入してください。

なお、1円未満の端数は切り捨ててください。

※⑩欄の(イ)の合計額に(二)、(へ)を含めないよう注意してください。

一般拠出金(料率は1000分の0.02)
(例)賃金総額10万円→一般拠出金2円

⑧欄の(へ)には、⑧欄の(口)と同じ額を記入してください。
⑩欄の(へ)には、一般拠出金額(⑧欄の(へ)×⑨欄の(へ))を記入してください。
なお、1円未満の端数は切り捨ててください。

⑫～⑯欄「保険料算定基礎額の見込額」「概算保険料額」

⑫欄は、概算賃金総額を記入してください。
平成27年4月1日～平成28年3月31日の期間で労働者に支払われる
ことが予定される賃金総額の見込み額(通勤手当・賞与も
含む)

⑭欄は、概算保険料額(⑫保険料算定基礎額の見込額×⑬保険料率)を記入してください。

⑯ 欄 納付回数「1」又は「3」

概算保険料総額(左の申告書の例では⑭(イ)欄)が、40万円以上(保険関係等区分「111」以外の場合は20万円以上)の場合、3回に分けて納付(延納)することができます。3回延納する場合には「3」、それ以外は「1」と記入してください。記入がない場合には、1回納付(延納しない)とみなされます。

なお、確定保険料の不足額及び一般拠出金は延納できませんので、第1期に納付してください。

②5 欄「事業又は作業の種類」

事業の内容・作業の種類を記入してください。

②六欄「加入している労働保険」

②7 欄「特揭事業」②8 欄「事業」

②9 欄「事業主」

事業主の氏名(法人のときは代表者氏名)記入欄の押印については、記名押印または事業主自らの署名のいずれかになります。「特掲事業」とは、建設・農林水産・清酒製造の事業が該当します。

8

申告書の書き方

確定保険料額の記入方法

- (1) まずは、労働保険対象者の範囲（P.4～5）・労働保険対象賃金の範囲（P.6）を参考に同封の「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」を作成してください。これが確定保険料及び一般拠出金を算出する基礎になります。

(2) 確定保険料及び一般拠出金は、平成26年度中に支払われた（又は確定した）賃金総額（千円未満切り捨て）に保険料率（労災保険率、雇用保険率、拠出金率）を乗じて計算してください。

保険料額及び一般拠出金額の1円未満の端数は切り捨ててください。

概算保険料額の記入方法

概算保険料は、平成27年度中に支払われることが予定される賃金総額の見込み額をもとに申告書に印字されている保険料率によって計算しますが、労災・雇用保険分の賃金総額の見込み額は、前年度と比較して $50/100$ （2分の1）以上 $200/100$ （2倍）以下の場合は、前年度確定賃金総額と同額を概算賃金総額の見込額としてください。

なお、平成27年4月1日に労災保険率が変更となった業種については、同額を概算賃金総額の見込額とした場合であっても、概算保険料が変更になることに留意してください。

記入例 1 確定保険料額が申告済概算保険料額を上回る場合 (不足額が出る場合)

労災保険率、雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------------|-----------|--|---------------------------------|--------------------------------------|------------------|---|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|------------|---------|---------|
| 平成26年度 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表 (算定期間 平成26年4月～平成27年3月) | | | | | | | ※概算・確定保険料・一般拠出金申告書(事業主控)と一緒に保管してください | | | | | | | | | | |
| 労働保 番 号 | 府県 | 所掌 | 管轄 | 基幹番号 | 枝番号 | 出向者の有無 | 事業の名称 | 株式会社○○○ | 電話 XXX-XXXX-XXXX | 具体的な業務又は作業の内容 | | | | | | | |
| | XX | 1 | 01 | 234214 | 000 | 受 出 | 事業の所在地 | ○○市○○×-×-× | 郵便番号 XXXX-XXXX | 和菓子の卸売業・小売業 | | | | | | | |
| 区分 月 | 労災保険および一般拠出金(対象者数及び賃金) | | | | | 雇用保険(対象者数及び賃金) | | | | | | | | | | | |
| | ① 常用労働者 | ② 役員・労働者以外の者 | ③ 臨時労働者 | ④ 合計 | | 被保険者(⑧)の免除対象高年齢労働者分を含む) | ⑤ 常用労働者 | ⑥ 役員で雇用保険の資格のある人 | ⑦ 合計 | ⑧ 免除対象高年齢労働者分 | | | | | | | |
| 常用労働者のほか、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人を含めます。 | 実質的な役員報酬分を除きます。 | ⑨ 以外の会社の労働者(パート、アルバイトで雇用保険の資格のない人)を記入してください。 | ⑩ 合計(④+⑨+⑤) | | ⑪ 常用労働者、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人(日雇労働者を除く)に支払った賃金を含む) | ⑫ 役員で雇用保険の資格のある人(実質的な役員報酬分を除ます) | ⑬ 合計(⑥+⑫) | ⑭ 合計(⑦+⑬) | ⑮ の被保険者のうち、平成26年4月現在45歳以上(現年4月1日以前生ま)の労働者が免除対象者となります。 | | | | | | | | |
| 平成26年 4月 | 12人 | 3,064,251円 | 1人 | 400,000円 | 2人 | 190,400円 | 15人 | 3,363,681円 | 12人 | 3,064,251円 | 1人 | 400,000円 | 13人 | 3,444,251円 | 2人 | 51,674円 | |
| 5月 | 12 | 2,745,370 | 1 | 400,000 | 2 | 231,400 | 15 | 3,426,770 | 12 | 2,745,370 | 1 | 400,000 | 13 | 3,145,370 | 2 | 51,676 | |
| 6月 | 12 | 2,978,621 | 1 | 400,000 | 2 | 211,82 | 5 | 3,241,42 | 1 | 2,978,621 | 1 | 400,000 | 1 | 3,378,621 | 2 | 744 | |
| 賃貸年 7月 | | 3,074,42 | 1 | 400,000 | 2 | 240 | 14 | 3,694,282 | 12 | 3,074,42 | 1 | 400,000 | 13 | 3,574,42 | 2 | 51,674 | |
| 賃貸年 12月 | | 5,205,100 | | | | | | 5,205,100 | | 5,205,100 | | | | 5,205,100 | | 573,056 | |
| 賃貸 年 月 | | 7,506,200 | | | | | | 7,506,200 | | 7,506,200 | | | | 7,506,200 | | 603,224 | |
| 合 計 | 144 | 49,351,093 | 12 | 4,800,000 | 24 | 2,614,100 | 9) | 180 | 56,765,113 | 144 | 49,351,093 | 12 | 4,800,000 | 11) | 56,765,113 | 13) | 751,676 |
| ※ A 次のBの事業以外の場合、各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し⑩の総合計人數を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人數を記入してください。 | ※ 各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し⑩の合計人數(10)+(11)の合計人數を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人數を記入してください。 | | | | | | | | | | 雇用保険被保険者数 | | | | | | |
| B 船上、船舶、岸壁、波止場、停車場又は海上における貨物取扱の事業においては、平成26年度中の1日平均使用労働者数を記入してください。 | | | | | | | | | | | 被保険者(10)の合計人數 | 申請書(11)の合計人數 | 被保険者(12)の合計人數 | 申請書(13)の合計人數 | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | | 156 | ÷12= | 13 人 | 24 | ÷12= | 2 人 | |
| 備考 | 常時使用労働者数(労災保険対象者数) | | | | | 免責対象者分 | | | | | 雇用保険対象者分 | | | | | | |
| | ⑨ の合計人數 | 180 | ÷12= | 15 人 | ⑩ の合計額の千円未満を切り捨てた額 | 56,765 千 | A 高年齢労働者分 | 54,151 千 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | B 免除対象高年齢労働者分 | 7,847 千 | 高年齢労働者分 | 46,304 千 | | | | | | | |
| | | | | | | | ⑪ の合計額の千円未満を切り捨てた額 | 56,765 千 | 免責対象者分 | 56,765 千 | | | | | | | |
| | | | | | | | 甲申書(2欄)(二)記載 | 甲申書(2欄)(三)記載 | 甲申書(2欄)(四)記載 | 甲申書(2欄)(五)記載 | | | | | | | |

□と□が同額の場合申告書記載方法
は19ページの例を参照してください

記入例1

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）(甲)(1)（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759

継続事業 (一括有期事業を含む。)

| | |
|--------------------|------------|
| 標準字 第30項 | 0123456789 |
| ⑩(イ) 確定 保険料額 | 823,781円 |

$$\text{⑯} \text{申告済概算保険料額} 784,984円 = \text{⑰} \text{不足額} 38,797円$$

種別
32701

※修正項目番号

※入力微定コード

下記のとおり申告します。

① 都道府県 所掌 管轄 基幹番号 枝番号
労働保険番号 XX101234215-000

② 増加年月日(元号: 平成は7) ③ 事業廃止等年月日(元号: 平成は7) ※事業廃止等理由

④ 時常で使用労働者数 ⑤ 就用保険被保険者数 ⑥ 免除対象高年齢労働者数 ※保険関係※保険理由コード

なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(▶)の所で折り曲げて下さい。

| 確定保険料 | | 算定期間 平成26年1月1日から平成27年3月31日まで | |
|----------------------|--|--|-------------------------------|
| 区分 | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 | ⑨保険料・一般拠出金率 | ⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨) |
| 労働保険料 | (イ) 17.00 | (イ) 1000分の1 17.00 | 823781 |
| 労災保険分 | (ロ) 3.50 | (ロ) 1000分の1 3.50 | 198677 |
| 雇用保険分 | (ハ) 56765 | (ハ) 13.50 | 625104 |
| 高年齢労働者分 | (ニ) 7847 | (ニ) 13.50 | 1135 |
| 保険料算定対象者分 | (ホ) 46304 | (ホ) 13.50 | |
| 一般拠出金 (注1) | 56765 | 0.02 | |
| 概算・増加概算保険料算定内訳 | | 算定期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで | |
| ⑪区分 | ⑫保険料算定基礎額の見込額 | ⑬保険料率 | ⑭概算・増加概算保険料額(⑫×⑬) |
| 労働保険料 | (イ) 17.00 | (イ) 1000分の1 17.00 | 823781 |
| 労災保険分 | (ロ) 3.50 | (ロ) 1000分の1 3.50 | 198677 |
| 雇用保険分 | (ハ) 54151 | (ハ) 13.50 | 625104 |
| 高年齢労働者分 | (ニ) 7847 | (ニ) 13.50 | |
| 保険料算定対象者分 | (ホ) 46304 | (ホ) 13.50 | |
| ⑮事業主の郵便番号(変更のある場合記入) | ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入) | ⑰延納の申請 納付回数 | 3 |
| ※核算有無区分 | ※算定対象区分 | ※データ指示コード | |
| ※再入力区分 | ※修正項目 | ※再入力区分 | |
| ⑲申告済概算保険料額 | 784,984 | ⑳申告済概算保険料額 | |
| ⑳差額 | (イ) 充当額 (ロ) 還付額 | (ア) 不足額 (イ)-(ア) | 38,797 |
| ㉑期別納付額 | (イ) 第1期納付額 (ロ) 第2期納付額 (ル) 第3期納付額 | (ア) 第1期納付額 (イ) 第2期納付額 (ル) 第3期納付額 | 274,595 274,593 274,593 |
| ㉒期別納付額 | (イ) 第1期納付額 (ロ) 第2期納付額 (ル) 第3期納付額 | (ア) 第1期納付額 (イ) 第2期納付額 (ル) 第3期納付額 | 274,595 274,593 274,593 |
| ㉓期別納付額 | (イ) 第1期納付額 (ロ) 第2期納付額 (ル) 第3期納付額 | (ア) 第1期納付額 (イ) 第2期納付額 (ル) 第3期納付額 | 274,595 274,593 274,593 |

1円未満の端数はそれぞれ切り捨て
(注2)一般拠出金算定基礎額による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

今期納付額の計算

$$\text{㉒(イ)} 274,595 + \text{㉒(ハ)} 38,797 + \text{㉒(ヘ)} 1,135 = \text{㉒(ト)} 314,527$$

延納

⑯(イ)欄の概算保険料額が40万円以上(保険関係区分「111」以外の場合は20万円以上)の場合、これを3回に分けて納付(延納)することができます。

⑰欄は延納する場合は③、一括納付する場合は①と記入してください。
〔計算方法〕

平成26年度概算保険料額が823,781円の場合

$$823,781 \div 3 = \begin{cases} \text{第1期分} \text{㉒(イ)} 274,595円 \\ \text{第2期分} \text{㉒(チ)} 274,593円 \\ \text{第3期分} \text{㉒(ル)} 274,593円 \end{cases}$$

※余りが生じた時は必ず第1期分へ加算してください。
(余りは必ず1円または2円)

記入例2 確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合（充当をする場合）

労災保険率、雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

充当意思とは

充当とは、確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合に、今年度の概算保険料や一般拠出金の納付額にこの差引額を充てることをいい、充当意思とは、その意思を確認するものです。

充当には以下の3パターンがあります。

充当意思「1」「労働保険料のみ充当」

→ 記入例2①へ

充当意思「2」「一般拠出金のみ充当」

→ 記入例2②へ

充当意思「3」「労働保険料及び一般拠出金に充当」

→ [記入例2③へ](#)

「⑩充当意思」欄には「3」を記入していただくと労働保険料と一般拠出金の両方に充当できますので、事務手続が簡便になる場合があります。

充当額の記入方法

(1) 充当額については

① 「⑩充当意思」欄が「1」の場合は、労働保険料のみに充当します。

労働保険料に充当後、なお余りがある場合でも、7月10日までに一般拠出金分を納付する必要があります。

② 「⑩充当意思」欄が「2」の場合は、一般拠出金のみに充当します。

一般拠出金に充当後、なお余りがある場合でも、7月10日までに労働保険料分を納付する必要があります。

③ 「⑩充当意思」欄が「3」の場合は、労働保険料及び一般拠出金に充当します。

充当後、なお余りがある場合は、今期の納付は必要ありません（申告書の提出は必要です）。

(2) 一般拠出金に充当する場合は、「⑩充当意思」欄に「2」又は「3」を必ず記入してください。

(3) 「⑯延納の申請」の納付回数が「3」で、「⑩充当意思」欄が「1」又は「3」の場合、第1期に充当後、なお余りがある場合には、第2期、第3期の順で充当となります。

(4) 1期から3期の順に充当してもなお余りがある場合は、管轄の労働局に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。

なお、還付の請求手続については、P.18の「記入例3 充当後還付額が出る場合」を参照ください。

記入例 2 ① 労働保険料のみ充当した場合の例

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）(甲) (1) (表面)

| | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|
| 労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 石綿健康被害救済法 一般拠出金 | | | | | | | | | | 標準 字数 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 |
| 下記のとおり申告します。 種別 種修正項目番号 ※入力微定コード 3 2 7 0 1 | | | | | | | | | | 事項 「標準」 = |
| ※各種区分 管轄(2) 事業種 基幹番号 産業分類 番号 01 111 9801 50 | | | | | | | | | | (18) 申告済概算保険料額 1,248,654円 (10)(イ) 確定期保険料額 823,781円 (20)(イ) 充当額 424,873円 |
| ① 都道府県 所掌管轄基幹番号 校番号 労働保険番号 X X 1 0 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0 ② 増加年月日(元号: 平成は7) 元月 - - - 月 - - - 月 - - - 月 - - - 月 ③ 事業廃止等年月日(元号: 平成は7) 元月 - - - 月 - - - 月 - - - 月 - - - 月 ※事業廃止等理由 ④ 対時使用労働者数 月 千 百 1 5 6 ⑤ 就用保険料被保険者数 月 千 百 1 3 7 ⑥ 免除対象高齢労働者数 月 千 百 2 8 ※保険関係登録コード 月 千 百 9 10 月 千 百 11 12 月 千 百 13 14 月 千 百 15 16 月 千 百 17 18 月 千 百 19 20 月 千 百 21 22 月 千 百 23 24 月 千 百 25 26 月 千 百 27 28 月 千 百 29 30 月 千 百 31 32 月 千 百 33 34 月 千 百 35 36 月 千 百 37 38 月 千 百 39 40 月 千 百 41 42 月 千 百 43 44 月 千 百 45 46 月 千 百 47 48 月 千 百 49 50 月 千 百 51 52 月 千 百 53 54 月 千 百 55 56 月 千 百 57 58 月 千 百 59 60 月 千 百 61 62 月 千 百 63 64 月 千 百 65 66 月 千 百 67 68 月 千 百 69 70 月 千 百 71 72 月 千 百 73 74 月 千 百 75 76 月 千 百 77 78 月 千 百 79 80 月 千 百 81 82 月 千 百 83 84 月 千 百 85 86 月 千 百 87 88 月 千 百 89 90 月 千 百 91 92 月 千 百 93 94 月 千 百 95 96 月 千 百 97 98 月 千 百 99 100 月 千 百 101 102 月 千 百 103 104 月 千 百 105 106 月 千 百 107 108 月 千 百 109 110 月 千 百 111 112 月 千 百 113 114 月 千 百 115 116 月 千 百 117 118 月 千 百 119 120 月 千 百 121 122 月 千 百 123 124 月 千 百 125 126 月 千 百 127 128 月 千 百 129 130 月 千 百 131 132 月 千 百 133 134 月 千 百 135 136 月 千 百 137 138 月 千 百 139 140 月 千 百 141 142 月 千 百 143 144 月 千 百 145 146 月 千 百 147 148 月 千 百 149 150 月 千 百 151 152 月 千 百 153 154 月 千 百 155 156 月 千 百 157 158 月 千 百 159 160 月 千 百 161 162 月 千 百 163 164 月 千 百 165 166 月 千 百 167 168 月 千 百 169 170 月 千 百 171 172 月 千 百 173 174 月 千 百 175 176 月 千 百 177 178 月 千 百 179 180 月 千 百 181 182 月 千 百 183 184 月 千 百 185 186 月 千 百 187 188 月 千 百 189 190 月 千 百 191 192 月 千 百 193 194 月 千 百 195 196 月 千 百 197 198 月 千 百 199 200 月 千 百 201 202 月 千 百 203 204 月 千 百 205 206 月 千 百 207 208 月 千 百 209 210 月 千 百 211 212 月 千 百 213 214 月 千 百 215 216 月 千 百 217 218 月 千 百 219 220 月 千 百 221 222 月 千 百 223 224 月 千 百 225 226 月 千 百 227 228 月 千 百 229 230 月 千 百 231 232 月 千 百 233 234 月 千 百 235 236 月 千 百 237 238 月 千 百 239 240 月 千 百 241 242 月 千 百 243 244 月 千 百 245 246 月 千 百 247 248 月 千 百 249 250 月 千 百 251 252 月 千 百 253 254 月 千 百 255 256 月 千 百 257 258 月 千 百 259 260 月 千 百 261 262 月 千 百 263 264 月 千 百 265 266 月 千 百 267 268 月 千 百 269 270 月 千 百 271 272 月 千 百 273 274 月 千 百 275 276 月 千 百 277 278 月 千 百 279 280 月 千 百 281 282 月 千 百 283 284 月 千 百 285 286 月 千 百 287 288 月 千 百 289 290 月 千 百 291 292 月 千 百 293 294 月 千 百 295 296 月 千 百 297 298 月 千 百 299 300 月 千 百 301 302 月 千 百 303 304 月 千 百 305 306 月 千 百 307 308 月 千 百 309 310 月 千 百 311 312 月 千 百 313 314 月 千 百 315 316 月 千 百 317 318 月 千 百 319 320 月 千 百 321 322 月 千 百 323 324 月 千 百 325 326 月 千 百 327 328 月 千 百 329 330 月 千 百 331 332 月 千 百 333 334 月 千 百 335 336 月 千 百 337 338 月 千 百 339 340 月 千 百 341 342 月 千 百 343 344 月 千 百 345 346 月 千 百 347 348 月 千 百 349 350 月 千 百 351 352 月 千 百 353 354 月 千 百 355 356 月 千 百 357 358 月 千 百 359 360 月 千 百 361 362 月 千 百 363 364 月 千 百 365 366 月 千 百 367 368 月 千 百 369 370 月 千 百 371 372 月 千 百 373 374 月 千 百 375 376 月 千 百 377 378 月 千 百 379 380 月 千 百 381 382 月 千 百 383 384 月 千 百 385 386 月 千 百 387 388 月 千 百 389 390 月 千 百 391 392 月 千 百 393 394 月 千 百 395 396 月 千 百 397 398 月 千 百 399 400 月 千 百 401 402 月 千 百 403 404 月 千 百 405 406 月 千 百 407 408 月 千 百 409 410 月 千 百 411 412 月 千 百 413 414 月 千 百 415 416 月 千 百 417 418 月 千 百 419 420 月 千 百 421 422 月 千 百 423 424 月 千 百 425 426 月 千 百 427 428 月 千 百 429 430 月 千 百 431 432 月 千 百 433 434 月 千 百 435 436 月 千 百 437 438 月 千 百 439 440 月 千 百 441 442 月 千 百 443 444 月 千 百 445 446 月 千 百 447 448 月 千 百 449 450 月 千 百 451 452 月 千 百 453 454 月 千 百 455 456 月 千 百 457 458 月 千 百 459 460 月 千 百 461 462 月 千 百 463 464 月 千 百 465 466 月 千 百 467 468 月 千 百 469 470 月 千 百 471 472 月 千 百 473 474 月 千 百 475 476 月 千 百 477 478 月 千 百 479 480 月 千 百 481 482 月 千 百 483 484 月 千 百 485 486 月 千 百 487 488 月 千 百 489 490 月 千 百 491 492 月 千 百 493 494 月 千 百 495 496 月 千 百 497 498 月 千 百 499 500 月 千 百 501 502 月 千 百 503 504 月 千 百 505 506 月 千 百 507 508 月 千 百 509 510 月 千 百 511 512 月 千 百 513 514 月 千 百 515 516 月 千 百 517 518 月 千 百 519 520 月 千 百 521 522 月 千 百 523 524 月 千 百 525 526 月 千 百 527 528 月 千 百 529 530 月 千 百 531 532 月 千 百 533 534 月 千 百 535 536 月 千 百 537 538 月 千 百 539 540 月 千 百 541 542 月 千 百 543 544 月 千 百 545 546 月 千 百 547 548 月 千 百 549 550 月 千 百 551 552 月 千 百 553 554 月 千 百 555 556 月 千 百 557 558 月 千 百 559 560 月 千 百 561 562 月 千 百 563 564 月 千 百 565 566 月 千 百 567 568 月 千 百 569 570 月 千 百 571 572 月 千 百 573 574 月 千 百 575 576 月 千 百 577 578 月 千 百 579 580 月 千 百 581 582 月 千 百 583 584 月 千 百 585 586 月 千 百 587 588 月 千 百 589 590 月 千 百 591 592 月 千 百 593 594 月 千 百 595 596 月 千 百 597 598 月 千 百 599 600 月 千 百 601 602 月 千 百 603 604 月 千 百 605 606 月 千 百 607 608 月 千 百 609 610 月 千 百 611 612 月 千 百 613 614 月 千 百 615 616 月 千 百 617 618 月 千 百 619 620 月 千 百 621 622 月 千 百 623 624 月 千 百 625 626 月 千 百 627 628 月 千 百 629 630 月 千 百 631 632 月 千 百 633 634 月 千 百 635 636 月 千 百 637 638 月 千 百 639 640 月 千 百 641 642 月 千 百 643 644 月 千 百 645 646 月 千 百 647 648 月 千 百 649 650 月 千 百 651 652 月 千 百 653 654 月 千 百 655 656 月 千 百 657 658 月 千 百 659 660 月 千 百 661 662 月 千 百 663 664 月 千 百 665 666 月 千 百 667 668 月 千 百 669 670 月 千 百 671 672 月 千 百 673 674 月 千 百 675 676 月 千 百 677 678 月 千 百 679 680 月 千 百 681 682 月 千 百 683 684 月 千 百 685 686 月 千 百 687 688 月 千 百 689 690 月 千 百 691 692 月 千 百 693 694 月 千 百 695 696 月 千 百 697 698 月 千 百 699 700 月 千 百 701 702 月 千 百 703 704 月 千 百 705 706 月 千 百 707 708 月 千 百 709 710 月 千 百 711 712 月 千 百 713 714 月 千 百 715 716 月 千 百 717 718 月 千 百 719 720 月 千 百 721 722 月 千 百 723 724 月 千 百 725 726 月 千 百 727 728 月 千 百 729 730 月 千 百 731 732 月 千 百 733 734 月 千 百 735 736 月 千 百 737 738 月 千 百 739 740 月 千 百 741 742 月 千 百 743 744 月 千 百 745 746 月 千 百 747 748 月 千 百 749 750 月 千 百 751 752 月 千 百 753 754 月 千 百 755 756 月 千 百 757 758 月 千 百 759 760 月 千 百 761 762 月 千 百 763 764 月 千 百 765 766 月 千 百 767 768 月 千 百 769 770 月 千 百 771 772 月 千 百 773 774 月 千 百 775 776 月 千 百 777 778 月 千 百 779 780 月 千 百 781 782 月 千 百 783 784 月 千 百 785 786 月 千 百 787 788 月 千 百 789 790 月 千 百 791 792 月 千 百 793 794 月 千 百 795 796 月 千 百 797 798 月 千 百 799 800 月 千 百 801 802 月 千 百 803 804 月 千 百 805 806 月 千 百 807 808 月 千 百 809 810 月 千 百 811 812 月 千 百 813 814 月 千 百 815 816 月 千 百 817 818 月 千 百 819 820 月 千 百 821 822 月 千 百 823 824 月 千 百 825 826 月 千 百 827 828 月 千 百 829 830 月 千 百 831 832 月 千 百 833 834 月 千 百 835 836 月 千 百 837 838 月 千 百 839 840 月 千 百 841 842 月 千 百 843 844 月 千 百 845 846 月 千 百 847 848 月 千 百 849 850 月 千 百 851 852 月 千 百 853 854 月 千 百 855 856 月 千 百 857 858 月 千 百 859 860 月 千 百 861 862 月 千 百 863 864 月 千 百 865 866 月 千 百 867 868 月 千 百 869 870 月 千 百 871 872 月 千 百 873 874 月 千 百 875 876 月 千 百 877 878 月 千 百 879 880 月 千 百 881 882 月 千 百 883 884 月 千 百 885 886 月 千 百 887 888 月 千 百 889 890 月 千 百 891 892 月 千 百 893 894 月 千 百 895 896 月 千 百 897 898 月 千 百 899 900 月 千 百 901 902 月 千 百 903 904 月 千 百 905 906 月 千 百 907 908 月 千 百 909 910 月 千 百 911 912 月 千 百 913 914 月 千 百 915 916 月 千 百 917 918 月 千 百 919 920 月 千 百 921 922 月 千 百 923 924 月 千 百 925 926 月 千 百 927 928 月 千 百 929 930 月 千 百 931 932 月 千 百 933 934 月 千 百 935 936 月 千 百 937 938 月 千 百 939 940 月 千 百 941 942 月 千 百 943 944 月 千 百 945 946 月 千 百 947 948 月 千 百 949 950 月 千 百 951 952 月 千 百 953 954 月 千 百 955 956 月 千 百 957 958 月 千 百 959 960 月 千 百 961 962 月 千 百 963 964 月 千 百 965 966 月 千 百 967 968 月 千 百 969 970 月 千 百 971 972 月 千 百 973 974 月 千 百 975 976 月 千 百 977 978 月 千 百 979 980 月 千 百 981 982 月 千 百 983 984 月 千 百 985 986 月 千 百 987 988 月 千 百 989 989 月 千 百 991 992 月 千 百 993 994 月 千 百 995 996 月 千 百 997 998 月 千 百 999 1000 月 千 百 1001 1002 月 千 百 1003 1004 月 千 百 1005 1006 月 千 百 1007 1008 月 千 百 1009 1009 月 千 百 1011 1012 月 千 百 1013 1014 月 千 百 1015 1016 月 千 百 1017 1018 月 千 百 1019 1019 月 千 百 1021 1022 月 千 百 1023 1024 月 千 百 1025 1026 月 千 百 1027 1028 月 千 百 1029 1029 月 千 百 1031 1032 月 千 百 1033 1034 月 千 百 1035 1036 月 千 百 1037 1038 月 千 百 1039 1039 月 千 百 1041 1042 月 千 百 1043 1044 月 千 百 1045 1046 月 千 百 1047 1048 月 千 百 1049 1049 月 千 百 1051 1052 月 千 百 1053 1054 月 千 百 1055 1056 月 千 百 1057 1058 月 千 百 1059 1059 月 千 百 1061 1062 月 千 百 1063 1064 月 千 百 1065 1066 月 千 百 1067 1068 月 千 百 1069 1069 月 千 百 1071 1072 月 千 百 1073 1074 月 千 百 1075 1076 月 千 百 1077 1078 月 千 百 1079 1079 月 千 百 1081 1082 月 千 百 1083 1084 月 千 百 1085 1085 月 千 百 1087 1088 月 千 百 1089 1089 月 千 百 1091 1092 月 千 百 1093 1093 月 千 百 1095 1096 月 千 百 1097 1097 月 千 百 1099 1099 月 千 百 1101 1102 月 千 百 1103 1104 月 千 百 1105 1105 月 千 百 1107 1108 月 千 百 1109 1109 月 千 百 1111 1112 月 千 百 1113 1114 月 千 百 1115 1115 月 千 百 1117 1118 月 千 百 1119 1119 月 千 百 1121 1122 月 千 百 1123 1124 月 千 百 1125 1125 月 千 百 1127 1128 月 千 百 1129 1129 月 千 百 1131 1132 月 千 百 1133 1134 月 千 百 1135 1135 月 千 百 1137 1138 月 千 百 1139 1139 月 千 百 1141 1142 月 千 百 1143 1144 月 千 百 1145 1145 月 千 百 1147 1148 月 千 百 1149 1149 月 千 百 1151 1152 月 千 百 1153 1153 月 千 百 1155 1156 月 千 百 1157 1158 月 千 百 1159 1159 月 千 百 1161 1162 月 千 百 1163 1164 月 千 百 1165 1166 月 千 百 1167 1168 月 千 百 1169 1169 月 千 百 1171 1172 月 千 百 1173 1174 月 千 百 1175 1176 月 千 百 1177 1178 月 千 百 1179 1179 月 千 百 1181 1182 月 千 百 1183 1184 月 千 百 1185 1185 月 千 百 1187 1188 月 千 百 1189 1189 月 千 百 1191 1192 月 千 百 1193 1193 月 千 百 1195 1196 月 千 百 1197 1197 月 千 百 1199 1199 月 千 百 1201 1202 月 千 百 1203 1204 月 千 百 1205 1205 月 千 百 1207 1208 月 千 百 1209 1209 月 千 百 1211 1212 月 千 百 1213 1214 月 千 百 1215 1215 月 千 百 1217 1218 月 千 百 1219 1219 月 千 百 1221 1222 月 千 百 1223 1224 月 千 百 1225 1225 月 千 百 1227 1228 月 千 百 1229 1229 月 千 百 1231 1232 月 千 百 1233 1234 月 千 百 1235 1235 月 千 百 1237 1238 月 千 百 1239 1239 月 千 百 1241 1242 月 千 百 1243 1244 月 千 百 1245 1245 月 千 百 1247 1248 月 千 百 1249 1249 月 千 百 1251 1252 月 千 百 1253 1253 月 千 百 1255 1256 月 千 百 1257 1257 月 千 百 1259 1259 月 千 百 1261 1262 月 千 百 1263 1264 月 千 百 1265 1266 月 千 百 1267 1268 月 千 百 1269 1269 月 千 百 1271 1272 月 千 百 1273 1274 月 千 百 1275 1276 月 千 百 1277 1278 月 千 百 1279 1279 月 千 百 1281 1282 月 千 百 1283 1284 月 千 百 1285 1285 月 千 百 1287 1288 月 千 百 1289 1289 月 千 百 1291 1292 月 千 百 1293 1293 月 千 百 1295 1296 月 千 百 1297 1297 月 千 百 1299 1299 月 千 百 1301 1302 月 千 百 1303 1304 月 千 百 1305 1305 月 千 百 1307 1308 月 千 百 1309 1309 月 千 百 1311 1312 月 千 百 1313 1314 月 千 百 1315 1315 月 千 百 1317 1318 月 千 百 1319 1319 月 千 百 1321 1322 月 千 百 1323 1324 月 千 百 1325 1325 月 千 百 1327 1328 月 千 百 1329 1329 月 千 百 1331 1332 月 千 百 1333 1334 月 千 百 1335 1335 月 千 百 1337 1338 月 千 百 1339 1339 月 千 百 1341 1342 月 千 百 1343 1344 月 千 百 1345 1345 月 千 百 1347 1348 月 千 百 1349 1349 月 千 百 1351 1352 月 千 百 1353 1353 月 千 百 1355 1356 月 千 百 1357 1357 月 千 百 1359 1359 月 千 百 1361 1362 月 千 百 1363 1364 月 千 百 1365 1366 月 千 百 1367 1368 月 千 百 1369 1369 月 千 百 1371 1 | | | | | | | | | | |

記入例 2 ② 一般拠出金のみ充当した場合の例

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------|-------------------|--|--|--|--|--|--|--|----------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金 | | | | | | | | | | 継続事業 (一括有期事業を含む。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下記のとおり申告します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種別 32701 | ※修正項目番号 □□□□□ | ※入力微定コード □□□□□ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 都道府県 所掌 管轄 基幹番号 枝番号 労働保険番号 X X 1 0 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 増加年月日(元号: 平成は7) 元号: - 年: - 月: - 日: 项3 | | | | | | | | | | | | ③ 事業廃止等年月日(元号: 平成は7) 元号: - 年: - 月: - 日: 项4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 当時使用労働者数 千人: 15 项6 | | | | | | | | | | | | ⑤ 就用保険被保険者数 千人: 13 项7 | | | | | | | | | | | | ⑥ 免除対象高齢労働者数 千人: 2 项8 | | | | | | | | | | | |
| ※各種区分 管轄(2)保険関係業種産業分類 01 111 9801 50 | | | | | | | | | | | | ※事業廃止等理由 ※保険関係品片保険理コード あて先 XXX-XXXX ○○市○○ ○○○○○○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額 (イ) 17.00 千円 | | | | | | | | | | | | ⑨ 保険料・一般拠出金率 (イ) 1000分の 1 823781 项19 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑩ 確定保険料・一般拠出金額 (イ) 823,781 円 | | | | | | | | | | | | ⑪ 拠出額 1,135 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑫ 保険料算定期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで | | | | | | | | | | | | ⑬ 保険料算定期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑭ 保険料算定期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで | | | | | | | | | | | | ⑮ 事業主の郵便番号(変更のある場合は記入) ※検査有無区分 ※算調対象区分 ※データ指示コード ※再入力区分(修正項目) 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑯ 事業主の電話番号(変更のある場合は記入) | | | | | | | | | | | | ⑰ 延納の申請 納付回数 3 项30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑰ 申告済概算保険料額 1,248,654 円 | | | | | | | | | | | | ⑲ 申告済概算保険料額 1,248,654 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑳ 差引額 (イ) 1,135 円 (ロ) 423738 円 | | | | | | | | | | | | ㉑ 充当額 1,135 円 差引額 (ロ) 423738 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㉒ 期別納付額 第1期 初期納付額 274,595 円 (イ) 概算保険料額 (ロ) 労働保険料充当額 (ハ) 不足額 274,595 円 (イ) (18)-(20)(イ) 274,595 円 (ロ) (18)-(20)(ロ) 0 円 | | | | | | | | | | | | ㉓ 期別納付額 第2期 初期納付額 274,593 円 (イ) 概算保険料額 (ロ) 劳働保険料充当額 (ハ) 第2期納付額 274,593 円 (イ) (18)-(20)(イ) 274,593 円 (ロ) (18)-(20)(ロ) 0 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㉔ 期別納付額 第3期 初期納付額 274,593 円 (イ) 概算保険料額 (ロ) 労働保険料充当額 (ハ) 第3期納付額 274,593 円 (イ) (18)-(20)(イ) 274,593 円 (ロ) (18)-(20)(ロ) 0 円 | | | | | | | | | | | | ㉕ 事業又は作業の種類 卸売業・小売業 郵便番号 XXX-XXXX 電話番号 (XXX) XXXX-XXXX | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注2)(注1) 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

(注1) 一般拠出金は延納できません

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク↑の所で折り曲げて下さい。）

⑧(10)(12)(14)(20)の(ロ)欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。

⑯(18)申告済概算保険料額 1,248,654 円

⑰(20)差引額
(イ) 1,135 円
(ロ) 423738 円

⑲(21)充当額
1,135 円

⑳(22)期別納付額
第1期 274,595 円 - (20)(イ) 0 円 + (20)(ヘ) 0 円 = 今期納付額 274,595 円
第2期 274,593 円 - (20)(ロ) 0 円 = 今期納付額 274,593 円

[計算方法]

$$⑯(1) 823,781 \div 3 = \begin{cases} \text{第1期分} ㉒(イ) 274,595 \text{円} & \leftarrow \text{※余りが生じた場合は、} \\ \text{第2期分} ㉒(チ) 274,593 \text{円} & \text{必ず第1期分に加算してください。} \\ \text{第3期分} ㉒(ル) 274,593 \text{円} & (\text{余りは必ず1円または2円となります}) \end{cases}$$

[今期納付額の計算]

| | | | | | |
|-------------------------|---|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| 第1期 ㉒(イ) 274,595円 | - | ㉒(ロ) 0円 | + | ㉒(ヘ) 0円 | = 今期納付額 ㉒(ト) 274,595円 |
| ㉒(チ) 274,593円 | - | ㉒(リ) 0円 | = 今期納付額 ㉒(ヌ) 274,593円 | | |

還付額が出た場合管轄の労働局・労働基準監督署に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。
申告済概算保険料額(昨年度申告した額)がまだ納められていない場合には充当及び還付の請求はできませんのでご注意ください。

記入例 2 ③ 労働保険料及び一般拠出金に充当した場合の例

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準字 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

(18) 申告済概算 ⑩(イ) 確 実

甲告済概算 - 確定保険料額 = 保険料額

②⓪(イ)

424,873円

(なるべく折り曲げない)ようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク▶の所で折り曲げて下さい。

| 確定 保 險 料 算 定 内 訳 | ⑦ 区 分 | 算定期間 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------------|---|----|---|-------|---|-------------|---|--------|---|--|
| | | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 | | | | | ⑨保険料・一般拠出金率 | ⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨) | | | |
| | 労働保険料 | (イ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃11 | 千円 | (イ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃12 | 17.00 | (イ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃13 | 1000分の | (イ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃14 | 823781 | 円 | |
| | 労災保険分 | (ロ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃13 | 千円 | (ロ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃14 | 3.50 | (ロ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃15 | 1000分の | (ロ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃16 | 198677 | 円 | |
| | 雇用保険分 | (ハ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃15 | 千円 | (ハ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃16 | 54151 | (ハ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃17 | 1000分の | (ハ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃18 | 105934 | 円 | |
| | 高年齢労働者分 | (二) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃16 | 千円 | (二) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃17 | 7847 | (二) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃18 | 1000分の | (二) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃19 | 105934 | 円 | |
| | 保険料算定対象者分 | (ホ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃18 | 千円 | (ホ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃19 | 46304 | (ホ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃20 | 1000分の | (ホ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃21 | 625104 | 円 | |
| | 一般拠出金 | (ヘ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃21 | 千円 | (ヘ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃22 | 56765 | (ヘ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃23 | 1000分の | (ヘ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 金 <input type="text"/> 頃24 | 1135 | 円 | |

(注2)(注1)石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般提出金は延納できません

⑧⑩⑫⑭⑳の(口)欄の金額の前に「円」記号を付さないで下さい。

納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。管轄の労働局・労働基準監督署へ直接ご提出いただくか、郵送されるようお願いします。

〔計算方法〕

$$\text{⑭(イ) } 823,781 \div 3 = \begin{cases} \text{第1期分} \textcircled{22} (\text{イ}) 274,593\text{円} & \text{余りが生じた場合は、} \\ \text{第2期分} \textcircled{22} (\text{チ}) 274,593\text{円} & \text{必ず第1期分に加算してください。} \\ \text{第3期分} \textcircled{22} (\text{ル}) 274,593\text{円} & (\text{余りは必ず1円または2円となります}) \end{cases}$$

第1期分労働保険料の充当を行い、その後一般拠出金を充当します。

なお余りがある場合、第2期分以降の労働保険料に残額を充当します。(計算が他の場合と異なりますのでご注意ください。)

[今期納付額の計算]

| | | | | | | | |
|-----|------------------|---|------------------|---|------------|---|---------------------------|
| 第1期 | ㉒(イ) 274,595円 | - | ㉒(ロ) 274,595円 | + | ㉒(ハ) 0円 | = | 今期納付額 ㉒(ト) 0円 |
| 第2期 | ㉒(チ) 274,593円 | - | ㉒(リ) 149,143円 | | | = | 今期納付額 ㉒(ヌ) 125,450円 |

申告済概算保険料額(昨年度申告した額)がまだ納められていない場合には充当できませんのでご注意ください。

記入例3 充当後還付額が出る場合

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

還付額が出た場合、管轄の労働局・労働基準監督署に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。

(納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。)
(管轄の労働局・労働基準監督署へ直接ご提出いただくか、郵送されるようお願いします。)

記入例4 労災・雇用保険料算定基礎額が同額の場合

(労働者が全員雇用保険被保険者である場合)

労災保険率、雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

○確定保険料及び概算保険料額の計算方法

労災保険及び雇用保険分保険料算定基礎額（賃金総額）が同額の場合、確定保険料は⑧欄(イ)×⑨欄(イ)で、概算保険料は⑫欄(イ)×⑬欄(イ)の労働保険料（労災+雇用）により計算してください。

※労災保険分・雇用保険分を各々計算せず、賃金総額に労働保険料率（労災保険率+雇用保険率）を乗じて算定します。

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------------------|---------------------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| 標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 第3行[記入に当たっての注意事項]をよく読んでから記入して下さい。 OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。 | | | | | | | | | | | |
| 31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金 | | | | | | | | | | | |
| 下記のとおり申告します。 | | | | | | | | | | | |
| 種別 | ※修正項目番号 | ※入力微定コード | 提出用 | | | | | | | | |
| 32701 | | | 平成27年6月11日 | | | | | | | | |
| あて先 〒XXXX-XXXX ○○市○○ ○-○-○ | | | | | | | | | | | |
| ○○労働局 ua j39uuy 労働保険特別会計歳入徴収官殿 | | | | | | | | | | | |
| ※各種区分 | | | | | | | | | | | |
| 都道府県 所掌 管轄 基幹番号 枝番号 | 管轄(2) 保険関係等 | 業種 | 産業分類 | 01 | 111 | 9801 | 50 | | | | |
| X X 1 0 1 2 3 4 2 1 7 - 0 0 0 | | | | | | | | | | | |
| ②増加年月(元号: 平成は7) 元切 一 月 - 日 月 3 日 月 1 日 - 月 3 日 月 1 日 | ③事業廃止等年月(元号: 平成は7) 元切 一 月 - 日 月 3 日 月 1 日 - 月 3 日 月 1 日 | ※事業廃止等理由 | | | | | | | | | |
| ④常時使用労働者数 1万円未満 18 | ⑤雇用保険被保険者数 1万円未満 18 | ⑥免除対象高年齢労働者数 1万円未満 8 | ⑦保険関係系片保険理由コード 1万円未満 9 | | | | | | | | |
| ※定期期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで | | | | | | | | | | | |
| 確定保険料 | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 | ⑨保険料・一般拠出金率 | ⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨) | | | | | | | | |
| 労働保険料 (イ) 78,083千円 | 17.00 | | 1,327,411円 | | | | | | | | |
| 労災保険分 | 3.50 | | | | | | | | | | |
| 雇用保険法適用者分 | 13.50 | | | | | | | | | | |
| 高年齢労働者分 | 13.50 | | | | | | | | | | |
| 保険料算定期対象者分 | 0.02 | | | | | | | | | | |
| 一般拠出金(注1) | 78,083千円 | 156 | 円 | | | | | | | | |
| 記入しないでください | | | | | | | | | | | |
| ※取扱い区分 | | | | | | | | | | | |
| 概算・増加概算保険料算定期内訳 | ⑪区分 | ⑫保険料算定期基础額の見込額 | ⑬保険料率 | ⑭概算・増加概算保険料額(⑫×⑬) | | | | | | | |
| 労働保険料 (イ) 78,083千円 | 17.00 | | 1,327,411円 | | | | | | | | |
| 労災保険分 | 3.50 | | | | | | | | | | |
| 雇用保険法適用者分 | 13.50 | | | | | | | | | | |
| 高年齢労働者分 | 13.50 | | | | | | | | | | |
| 保険料算定期対象者分 | 0.02 | | | | | | | | | | |
| ⑯事業主の郵便番号(変更のある場合記入) | ⑰事業主の電話番号(変更のある場合記入) | ⑲延納の申請 納付回数 | □ 項30 | | | | | | | | |
| ※被保険者区分 | ※算調対象区分 | ※データ指示コード | ※再入力区分 | ※修正項目 | □ 項29 | □ 項31 | □ 項32 | □ 項33 | □ 項34 | □ 項35 | |
| (B)⑩⑫⑭の(口)欄の金額の前に「 <u>円</u> 」記号を付さないで下さい。 | | | | | | | | | | | |

※記入例は、免除対象高年齢労働者がいない場合を示しています。

〈計算例〉

$$\text{確定保険料} \quad ⑧(\text{イ})78,083\text{千円} \times ⑨(\text{イ})17.00/1000 = ⑩(\text{イ})1,327,411\text{円}$$

$$\text{概算保険料} \quad ⑫(\text{イ})78,083\text{千円} \times ⑬(\text{イ})17.00/1000 = ⑭(\text{イ})1,327,411\text{円}$$

1円未満の端数は切り捨ててください。

取扱い区分

記入例5 事業を廃止した場合(対象となる労働者がいなくなった場合も含む)

労災保険率・雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

次のような場合には確定申告が必要となります

- ①平成26年度中に事業廃止した場合 ②対象となる労働者がいなくなった場合 ③労働保険事務組合へ事務を委託した場合

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----------|--|---------------------|--|----|--|----------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 石綿健康被害救済法 一般拠出金 | | | | | | | | | | 標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 31759 | | | | | | | | | | (一括有期事業を含む。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下記のとおり申告します。 | | | | | | | | | | 提出用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種別 32701 | | | | | | | | | | ※修正項目番号 | | ※入力微定コード | | 平成27年6月11日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 都道府県 所掌 管轄 基幹番号 枝番号 | | | | | | | | | | 管轄(2) 保険関係等 | | ※各種区分 | | あて先 〒XXX-XXXX ○○市○○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働保険番号 X X 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0 | | | | | | | | | | 01 | | 111 | | 9801 | | 50 | | ○○労働局 uaj39uuy | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 増加年月日(元号: 平成は7) 元号 一 月 - 月 - 月 7 - 27 - 1 - 9 | | | | | | | | | | ※事業廃止等理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 現在使用労働者数 千 万 千 百 1 5 項6 | | | | | | | | | | (4) 就用保険被保険者数 千 万 千 百 1 3 項7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 先除対象高年齢労働者数 千 万 千 百 2 項8 | | | | | | | | | | (6) 保険関係等片保険理由コード 千 万 千 百 9 項9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確認区分 | | | | | | | | | | 算定期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで | | | | | | | | | | (注2)(注1) 管轄による健康被害の教諭に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金は延納できません | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働保険料 | | | | | | | | | | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑨保険料・一般拠出金率 | | | | | | | | | | ⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労災保険分 | | | | | | | | | | 17.00 | | | | | | | | | | 1000分の17.00 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用保険料算定内訳 | | | | | | | | | | 3.50 | | | | | | | | | | 1000分の3.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用保険法適用者分 | | | | | | | | | | 54151 | | | | | | | | | | 1000分の54151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高年齢労働者分 | | | | | | | | | | 7847 | | | | | | | | | | 1000分の7847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料算定対象者分 | | | | | | | | | | 46304 | | | | | | | | | | 1000分の46304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般拠出金(注1) | | | | | | | | | | 56765 | | | | | | | | | | 1000分の56765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 概算・増加概算保険料算定内訳 | | | | | | | | | | 算定期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで | | | | | | | | | | 記入しないでください | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑪区分 | | | | | | | | | | ⑫保険料算定基礎額の見込額 ⑬保険料率 | | | | | | | | | | ⑭概算・増加概算保険料額(⑫×⑬) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働保険料 | | | | | | | | | | 17.00 | | | | | | | | | | 1000分の17.00 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労災保険分 | | | | | | | | | | 3.50 | | | | | | | | | | 1000分の3.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用保険料算定内訳 | | | | | | | | | | 13.50 | | | | | | | | | | 1000分の13.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用保険法適用者分 | | | | | | | | | | 13.50 | | | | | | | | | | 1000分の13.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高年齢労働者分 | | | | | | | | | | 13.50 | | | | | | | | | | 1000分の13.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料算定対象者分 | | | | | | | | | | 13.50 | | | | | | | | | | 1000分の13.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (15)事業主の郵便番号(変更のある場合記入) | | | | | | | | | | (16)事業主の電話番号(変更のある場合記入) | | | | | | | | | | (17)延納の申請・納付回数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※検算算無区分 | | | | | | | | | | ※算調対象区分 | | | | | | | | | | ※データ指示コード | | | | | | | | | | ※再入力区分修正項目 | | | | | | | | | |
| (18)申告済概算保険料額 | | | | | | | | | | 1,248,654 円 | | | | | | | | | | (19)申告済概算保険料額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (20)差引額 | | | | | | | | | | (1)充当額 1,135 円 (2)不足額 423738 円 (3)充当意思 2 | | | | | | | | | | (21)増加概算保険料額 (14)の(イ)-(19) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (22)期別納付額 | | | | | | | | | | (1)概算保険料額((1)+(5)+次期以降の円未満端数) 1,135 円 (2)概算保険料額((1)+(5)) 1,135 円 (3)概算保険料額((1)+(5)+(15)) 1,248,654 円 | | | | | | | | | | (4)充当額(出金分のみ) 0 円 (5)一般拠出金額((10)-(22)の(1)) 0 円 (6)今期納付額((2)+(5)) 0 円 (7)還付額 424,873 円 (8)売業・小売業 (9)保険関係成立年月 (10)事業廃止等理由 (11)廃止 (12)承認 (13)個別 (14)労働者なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(→)の所で折り曲げて下さい。)

必ず記入してください
③欄の事業廃止等年月日は

納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。
管轄の労働局・労働基準監督署へ直接ご提出いただぐか、郵送されるようお願いします。

いずれかに必ず○をつけてください

*確定保険料算出の結果、不足が生じた場合は不足額を納付してください。

*還付額が生じた場合は、「記入例3 充当額還付額が出る場合」を参照してください。

○現在、対象労働者がいない場合、上記のとおり確定申告が必要となります。ただし、求人を出しているなど労働者を雇用する見込みがある場合は、その見込み賃金額をもって概算申告し、労働保険を継続することもできます。

○平成27年4月1日以降に事業を廃止した場合には、もう1部申告書を提出する必要があるため、管轄の労働局・労働基準監督署へご連絡ください。

○事業を廃止した場合、口座振替の対象とはならない場合があります。

申告済概算保険料額(昨年度申告した額)がまだ納められていない場合には充当及び還付の請求はできませんのでご注意ください。

9 還付請求する場合について

○ 還付金の請求について

記入例2②、3のように概算保険料および一般拠出金への充当後に還付が生じる場合、記入例5のように事業を廃止した場合で還付が生じる場合は、「労働保険料一般拠出金還付請求書」を提出してください。

◎ 「労働保険料一般拠出金還付請求書」の取得方法について（ダウンロード様式はありません）

- ①次のページ裏面の様式を切り離して使用できます。(事業主控が必要な場合はコピーをご用意ください。)
②労働局又はお近くの労働基準監督署にあります。
なお、郵便にて請求される場合は、返信用の封筒を同封の上、「労働保険料一般拠出金還付請求書」とし、送付してください。
③最寄りの法令様式取扱店で購入できます。

記入例

様式第8号（第36条関係）

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|----------------------------------|--|------------------|-----------------------|------------------------|--|--|------------------------|--|--|------------------------|--|--|------------------------|--|--|------------------------|--|--|------------------------|--|--|
| 労働保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金 | 還付請求書 | 返付金の種別 〔 労働保険料・一般拠出金 〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種別 31751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働保険番号 XX101234214-000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県 所管 登録(1) 基幹番号 株番号 1234567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※改正該当箇所 ※改正該当箇所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関（金融機関のない場合は郵便局）</p> <p>金融機関名（漢字）略称を使用せず正式な金融機関名を記入して下さい 〇〇銀行</p> <p>支店名（漢字）略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい ××支店</p> <p>金融機関コード 1234 支店コード 123</p> <p>郵便局名（漢字）略称を使用せず正式名称で〇〇郵便局まで記入して下さい カブシキガイシャ〇〇</p> <p>郵便局コード 1248654</p> <p>区・市・郡（漢字） 株式会社〇〇〇</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>種別 1.普通 2.当座 3.通知 4.別段</p> <p>口座番号 I234567</p> <p>ゆうちょ銀行記号番号 1234567</p> <p>番号 -</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>② 還付請求額（注意）各欄の金額の前に「円」記入を さないで下さい</p> <p>(ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額 1248654</p> <p>(イ) 確定保険料の額又は改定確定保険料の額 823781</p> <p>(ウ) 差額 424873</p> <p>(エ) 労働保険料・一般拠出金への充当額（詳細は以下③）</p> <p>(オ) 労働保険料等に充当 11350</p> <p>(カ) 一般拠出金に充当 1135</p> <p>(キ) 労働保険料還付請求額（ウ）一（オ）一（カ） 423738</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(ク) 納付した一般拠出金 1248654</p> <p>(ケ) 改定した一般拠出金 823781</p> <p>(コ) 差額 424873</p> <p>(ガ) 一般拠出金、労働保険料等への充当額（詳細は以下③）</p> <p>(シ) 一般拠出金に充当 11350</p> <p>(ス) 労働保険料等に充当 1135</p> <p>(セ) 一般拠出金還付請求額（コ）一（シ）一（ス） 423738</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>③ 労働保険料等への充当額内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>充当先事業の労働保険番号 XX101234214-000</td> <td>充当額 26</td> <td>充当額 1,135 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金</td> </tr> </table> | | | 充当先事業の労働保険番号 XX101234214-000 | 充当額 26 | 充当額 1,135 円 | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | | |
| 充当先事業の労働保険番号 XX101234214-000 | 充当額 26 | 充当額 1,135 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記のとおり還付を請求します 27年 6月 11日</p> <p>官署支出身厚生労働省労働基準局長 殿 労働局労働保険特別会計資金前渡官吏 殿</p> <p>※修正項目（英数・カナ） XXXXXX</p> <p>※修正項目（漢字） XXXXXX</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>事業主 (郵便番号 XXXX - XXXX) 電話 (XXX - XXX - XXXX - XXXX 番) 住所 名称 株式会社〇〇〇 記名印押又は蓋を捺す 氏名 代表取締役 〇〇〇〇 (法人のときは、その名称及び代表者の氏名) 取扱印</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>還付理由 1.年度更新 2.事業終了 3.その他(算調等) 7-27</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>還付金発生年度(平成は7以後は西暦表示) 7-27</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>個人回収 部長 謙室長 指定 係長 係 作成年月日 提出代行者 社会保険 労務士 記載欄 氏 名 電話番号 ⑩</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1.欄について、ゆうちょ銀行を指定した場合、「ゆうちょ銀行記号番号」を記入すること。 また、ゆうちょ銀行以外を指定した場合、「種別」、「口座番号」を記入すること。 2.還付金の種別及び期間については、事項を選択する場合には該当事項◎で囲むこと。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

事業主の氏名（法人のときは代表者氏名）記入欄の押印については、記名押印（法人のときは代表者印）または事業主自らの署名です。また、電話番号も必ず記入してください。

法人の場合の有効な印の例 株式会社〇〇〇〇商事の場合
事業主が代表者印、会員印、契約印等の場合は

(1) + 

(3)

商○株式
事○會社
之○印
印○社

年度を、元号

(注) 上記内容に不備がある場合は、還付手続きができない場合もありますのでその旨ご留意ください。印鑑証明の提出をお願いする場合もあります。

還付請求書

還付金の種別

種 別

3 | 7 5 |

| | | | | | | |
|-------------|------|----|-------|----------|-------|-----------------|
| 労 働 保 险 番 号 | 都道府県 | 所掌 | 管轄(1) | 基 幹 番 号 | 枝 番 号 | ※修正項目番号 □□□□ |
| | | | | □□□□□□□□ | □□□□ | |

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関（金融機関のない場合は郵便局）

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|--|--|--|--|--|--|-----------|--|--|--|---|---|------------------------|--|--|--|
| 金融機関 | 金融機関名称 〈漢字〉 略称を使用せず正式な金融機関名を記入して下さい | | | | | | | | | | | | 種別 <input type="checkbox"/> 1.普通 <input type="checkbox"/> 2.当座 <input type="checkbox"/> 3.通知 <input type="checkbox"/> 4.別段 | 口座番号 項2 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> | ※右詰で空白は0を記入して下さい 項3 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支店名称 〈漢字〉 | 略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい | | | | | | | | | | | | ゆうちょ銀行記号番号 記号 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> | 番号 項4 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> | ※右詰で空白は0を記入して下さい 項4 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※金融機関コード | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 項5 | | | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 項6 | | | | フリガナ | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 口座 名義人 | | | | | | | | | |
| 郵便局 | 郵便局名称 〈漢字〉 略称を使用せず正式名称で○○郵便局まで記入して下さい | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区・市・郡 〈漢字〉 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 還付請求額 (注意) 各欄の金額の前に「円」記号を付さないで下さい

| | | | | | |
|-----------------------|--------|--|--|-----------------------|--|
| 労 働 保 険 料 | 内 訳 | (ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項9) 円 | | 一 般 拠 出 金 | (ク) 納付した一般拠出金 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項15) 円 |
| | | (イ) 確定保険料の額又は改定確定保険料の額 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項10) 円 | | | (ケ) 改定した一般拠出金 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項16) 円 |
| | | (ウ) 差額 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項11) 円 | | | (コ) 差額 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項17) 円 |
| | | (エ) 労働保険料等・一般拠出金への充当額 (詳細は以下③) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項12) 円 | | | (サ) 一般拠出金・労働保険料等への充当額 (詳細は以下③) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項18) 円 |
| | | (オ) 労働保険料等に充当 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項12) 円 | | | (シ) 一般拠出金に充当 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項18) 円 |
| | | (カ) 一般拠出金に充当 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項13) 円 | | 内 訳 | (ス) 労働保険料等に充当 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項19) 円 |
| | | (キ) 労働保険料還付請求額 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項14) 円 | | | (セ) 一般拠出金還付請求額 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項20) 円 |
| | | (ウ) (才) 一 (カ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項14) 円 | | | (コ) (シ) 一 (ス) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項20) 円 |

③ 労働保険料等への充当額内訳

| 充 当 先 事 業 の 劳 働 保 険 番 号 | | | | | | | 労 働 保 険 料 等 の 種 别 | 充 当 額 |
|-------------------------|--|--|--|--|---|--|------------------------|-------|
| | | | | | — | | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | 円 |
| | | | | | — | | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | |
| | | | | | — | | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | |
| | | | | | — | | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | |
| | | | | | — | | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | |
| | | | | | — | | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | |

上記のとおり還付を請求します。

(郵便番号) 電話() 番)

年 月 日

記名押印又は署名

官署支出官厚生勞勵省勞勵基準局長 殿
勞勵局常勵保險特別合計資金前達官支 殿

分勵局分勵係誤

合計修正項目数(大項目・小項目) _____

※修正項目（漢字）

還付理由

(法人のときは、その名称及び代表者の氏名)

還付金発生年度(元号：平成は7)※徴定区分
元号 - 年 項 (項 23)

| 歲入徵收官 | 部長 | 課室長 | 補佐 | 係長 | 係 |
|-------|----|-----|----|----|---|
| | | | | | |

| | | | |
|--------------------|------------------------------|----|------|
| 社会保険 労務士 記載欄 | 作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示 | 氏名 | 電話番号 |
| | | | (印) |

10

事業主・事業の名称・所在地・事業の種類(業種)等を変更した場合について

事業主の氏名(法人の名称)、事業主の住所(本店所在地)、事業の名称・所在地・事業の種類(業種)等に変更があった場合は、「名称、所在地等変更届(様式第2号)」を所轄の労働基準監督署(所掌3の場合はハローワーク)に提出してください。

なお、法人の代表者のみの変更の場合は手続は不要です。

なお、事業の所在地変更により、管轄の労働基準監督署が変わるのは、変更後の所在地を管轄する労働基準監督署に提出してください。(他都道府県に変更される場合も同様に変更届による手続が可能となりました。)

◎記入にあたっての注意事項

必ず「労働保険番号」、「変更年月日」、変更箇所(変更前と変更後)、変更理由の記入をお願いします。

(変更のない部分については記入不要です。)

所在地移転に伴い電話番号が変わるのは、「名称・氏名」の中の電話番号欄を記入してください。複数の労働保険番号を有する事業主は、労働保険番号ごとに作成してください。

◎その他注意事項

提出時に変更内容が確認できる資料(登記簿謄本写し、賃貸契約書写し等)を確認させていただきます。また、雇用保険適用事業所は、ハローワークへ別途「雇用保険事業主事業所各種変更届」の提出が必要です。(詳しくはハローワークへお問い合わせください。)

◎「名称、所在地等変更届」については、ダウンロード様式はありません。最寄りの労働局等で入手してください。

継続事業の一括制度について

労働保険の保険関係は、個々の適用事業単位に成立することを原則としていますので、一つの会社でも支店や営業所などがあれば、事業ごとに保険関係を成立させた上で、労働保険料を申告・納付することとなります。

しかしながら、事業経営の合理化や経理事務を集中管理する事業主が増加しており、事業主の事務処理の便宜と簡素化を図る観点等から、一定の要件を満たす同業種の支店や営業所等については、これらの労働保険料の申告・納付等の適用・徴収事務手続きについて、指定する一つの事業にまとめることができる制度を設けています。

これを「継続事業の一括」といいます(労働保険の保険料の徴収等に関する法律第9条)。また、指定する一つの事業のことを「指定事業」、まとめられる支店や営業所等のことを「被一括事業」と呼んでいます。

なお、この継続事業の一括を受けるためには、事業主の申請に基づく厚生労働大臣の認可が必要です。

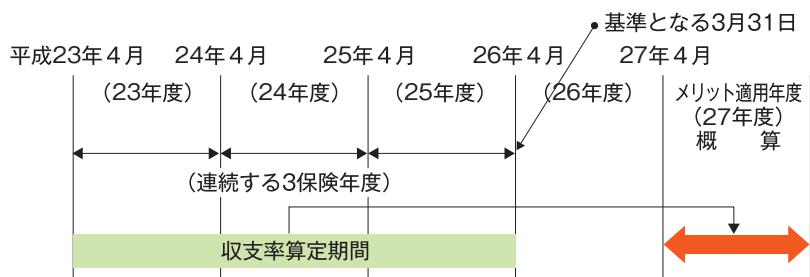
労災保険のメリット制について

労災保険率は、「事業の種類」ごとに災害率等に応じて定められていますが、「事業の種類」が同一であっても作業工程、機械設備、作業環境の良否、災害防止努力のいかんにより個々の事業ごとの災害率には格差があります。そこで、事業主の負担の具体的公平を図るとともに、災害防止努力を促進させるため、一定規模以上の事業については、個々の事業の収支率の高低に応じて労災保険率から非業務災害率を減じた率を40%（立木の伐採の事業については35%）の範囲内で増減する制度を設けており、これを「メリット制」といいます。

●継続事業（一括有期事業を含む）のメリット制

メリット制は、連続する3保険年度中の各保険年度において、次の①～③の要件のいずれかを満たしている事業であって、当該連続する3保険年度中の最後の保険年度に属する3月31日（「基準となる3月31日」という。）現在において、労災保険に係る保険関係成立後3年以上経過している事業について適用されます。（平成27年度メリット制の適用のある事業場については、労働保険料の年度更新申告書とあわせて「労災保険率決定通知書」を送付しています。）

- ① 常時使用労働者数が100人以上であること。
- ② 常時使用労働者数が20人以上100人未満の事業場で、労働者数に当該事業に係る労災保険率から非業務災害率（通勤災害及び二次健康診断給付に係る率:0.6/1000）を減じた率を乗じて得た数（災害度係数）が0.4以上であること。
すなわち、 $\text{労働者数} \times (\text{基準となる労災保険率} - \text{非業務災害率}) \geq 0.4$
- ③ 一括有期事業である建設の事業及び立木の伐採の事業については、確定保険料の額が40万円以上（平成23年度以前の確定保険料の額は100万円以上）であること。



●特例メリット制

特例メリット制とは、中小事業主が厚生労働省令で定める特別の安全衛生措置を講じた事業（建設の事業及び立木の伐採の事業を除く。）について、当該措置を講じた年度の翌年度の4月1日から9月30日までの間にメリット制の特例適用の申告があるとき、安全衛生措置を講じた年度の次の次の年度から3年度の間、メリット制が適用になる年度に限り、労災保険率から非業務災害率を減じた率の増減幅を通常は最大40%であるところ、最大45%とする制度です。

※関係する用紙は、厚生労働省ホームページに掲載しています。(下記URLもしくは「労働保険各種様式」で検索してください。)

<URL><http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>

(特別加入者にかかる加入申請、脱退、変更等が発生した場合には、その都度管轄の監督署への各種届が必要です)

まず「第3種特別加入保険料申告内訳名簿」を、P.28及びP.29を参考に作成してください。

記入例 (平成26年度年度更新時に提出したもの)

海特様式第2号

第3種特別加入保険料申告内訳名簿
(海外派遣者)

| 平成25年度 平成26年度 | | 労働保険 番号 | 府県所掌管轄 | 基幹番号 | 枝番号 | 1枚のうち 1枚目 | |
|------------------|--------------------|------------|--------|-------------------------|---------------|-------------------------|-----------------|
| ①平成25年度 整理番号 | ②特別加入者 (派遣者) 氏名 | ③派遣者 区分 | ④派遣先国名 | ⑤平成25年度 給付基礎日額 区分 | ⑥給付基礎日額 区分 | ⑦平成26年度 給付基礎日額 区分 | ⑧平成26年度 整理番号 |
| 1 稲葉竜也 | 協 [◎] 代 | シンガポール | 20,000 | ● 変 退 | 20,000 | 1 | |
| 2 桑田裕助 | 協 [◎] 代 | タイ | 18,000 | ● 變 退 | | | |
| 3 北島幸紀 | 協 [◎] 代 | オーストラリア | 14,000 | ● 變 退 | 18,000 | 2 | |
| 4 土田とく子 | 協 [◎] 代 | マレーシア | 16,000 | ● 變 退 | | | |
| 5 吉本一郎 | 協 [◎] 代 | ミャンマー | 20,000 | ● 變 退 | 20,000 | 3 | |
| 6 君塚達夫 | 協 [◎] 代 | ベトナム | 18,000 | ● 變 退 | 18,000 | 4 | |
| | 協 労 代 | | | ● 變 退 | | | |
| | 協 労 代 | | | ● 變 退 | | | |
| | 協 労 代 | | | ● 變 退 | | | |
| | 協 労 代 | | | ● 變 退 | | | |

上記のとおり報告します。

(郵便番号 XXX-XXXX)

電話(XXX)-(XXXX)

XXXX番

平成26年7月4日

○○労働局労働保険特別会計歳入徵収官殿

- (注) 1. 名簿には、平成25年度中に特別加入者であった者及び申告時において特別加入の承認を受けている者のみを記載し、これから承認を受ける見込みの者は記載しないこと。
 2. 派遣者区分欄は、JICA等の技術協力の実施の事業を行う団体から派遣されている者の場合は⑩、日本国内の事業から「労働者」として派遣されている者の場合は⑪、日本国内の事業から「中小事業の代表者等」として派遣されている者の場合は⑫と表示すること。
 3. 給付基礎日額区分欄は、給付基礎日額が平成25年度と平成26年度が同額の場合に⑬、変更を希望する場合は⑭、脱退者は⑮と表示すること。
 4. 平成26年度整理番号は脱退者を除き、1番より整理番号を振り出すこと。

住 所 ○○市○○ X-X-X

○○商事

記名押印又は署名

氏 名 代表取締役 ○○○○

印

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

| | |
|-------------------|-----------------------------|
| 労働保険 の 事務組合 | (郵便番号 -) 電話()-() 番 |
| 所在地 名 称 | 記名押印又は署名 |
| 代表者氏名 | 印 |

(労働保険事務組合に委託している場合のみ記載)

(22, 2)

* 平成25・26年度「第3種特別加入保険料申告内訳名簿」

(平成26年度年度更新時に提出したもの) の⑧「平成26年度

整理番号」欄を転記する。

* 平成26年度中に、加入・脱退した者全員を記入する。

(参考)海外出張と海外派遣の区別について

| 区分 | 海外出張の例 | 海外派遣の例 |
|------|---|---|
| 業務内容 | 1 商談 2 技術・仕様等の打合せ 3 市場調査・会議・視察・見学 4 アフターサービス 5 現地での突発的なトラブル対処 6 技術習得等のために海外へ赴く場合 | 1 海外関連会社（現地法人、合併会社、提携先企業等）へ出向する場合 2 海外支店、営業所等へ転勤する場合 3 海外で行う据付工事・建設工事（有期事業）に従事する場合（統括責任者、工事監督者、一般作業員等として派遣される方） |

記入例（平成27年度年度更新時に提出するもの）

海特様式第2号

第3種特別加入保険料申告内訳名簿
(海外派遣者)

| 1枚のうち 1枚目 | | | | | | | |
|------------------|---------------|---------|--------|---------------|-----------|---------------|-------------|
| 平成26年度 平成27年度 | | 労働保険番号 | 府県 | 所掌管轄 | 基幹番号 | 枝番号 | |
| ①平成26年度整理番号 | ②特別加入者(派遣者)氏名 | ③派遣者区分 | ④派遣先国名 | ⑤平成26年度給付基礎日額 | ⑥給付基礎日額区分 | ⑦平成27年度給付基礎日額 | ⑧平成27年度整理番号 |
| 1 稲葉竜也 | 協(勞)代 | シンガポール | 20,000 | 継変退 | 20,000 | 1 | |
| 2 北島幸紀 | 協(勞)代 | オーストラリア | 18,000 | 継変退 | | | |
| 3 吉本一郎 | 協(勞)代 | ミャンマー | 20,000 | 継変退 | 20,000 | 2 | |
| 4 君塚達夫 | 協(勞)代 | ベトナム | 18,000 | 継変退 | | | |
| 5 渡辺浩 | 協(勞)代 | インドネシア | 16,000 | 継変退 | | | |
| 6 中山一樹 | 協(勞)代 | 台湾 | 14,000 | 継変退 | 18,000 | 3 | |
| 7 三浦操子 | 協(勞)代 | マレーシア | 16,000 | 継変退 | 20,000 | 4 | |
| 吉田睦 | 協(勞)代 | 中国 | | 継変退 | 14,000 | 5 | |
| | 協(勞)代 | | | | | | |
| | 協(勞)代 | | | | | | |

上記のとおり報告します。

平成27年7月3日

〇〇 労働局労働保険特別会計歳

(注) 1. 名簿には、平成26年度中に特別加入者申告時において特別加入の承認を受けて載し、これから承認を受ける見込みの者は記載しないこと。

2. 派遣者区分欄は、JICA等の技術協力の実施の事業を行なう団体から派遣されている者の場合は⑩、日本国内の事業から「労働者」として派遣されている者の場合は⑪、日本国内の事業から「中小事業の代表者等」として派遣されている者の場合は⑫と表示すること。

3. 給付基礎日額区分欄は、給付基礎日額が平成26年度と平成27年度が同額の場合に⑬、変更を希望する場合は⑭、脱退者は⑮と表示すること。

4. 平成27年度整理番号は脱退者を除き、1番より整理番号を振り出すこと。

給付基礎日額の変更

変更を希望する場合は「第3種特別加入保険料申告内訳名簿」⑥欄の変に○をし3部とも、7月10日までに監督署または労働局に提出し、承認を受けてください。

3月2日～31日の間に「給付基礎日額変更申請書」を提出し、すでに承認されている方についても同様に記載します。

(3月2日～31日および年度更新期間以外の受付はできませんので、ご注意ください。)

平成27年度より
新たに加入した
場合、⑤欄は空
欄になります。

(郵便番号 XXX-XXXX)
電話(XXXX)-(XXXX)
XXXX 番

X-X-X

記名押印又は署名

〇〇〇〇

印

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

| | | |
|-----------|-------|-------------------------|
| 労働保険の事務組合 | 所在地 | (郵便番号 -) 電話()-()番 |
| | 名 称 | |
| | 代表者氏名 | 記名押印又は署名印 |

(労働保険事務組合に委託している場合のみ記載)

保険年度の中途から、新たに特別加入の承認を受けた者がいる場合又は脱退した場合等、加入月数に応じた特例による保険料算定基礎額に基づき、特別加入保険料の算出を行った場合、「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」をP.30及びP.31を参考に作成してください。

別紙様式第1号

特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳

平成 26 年度分

1枚のうち 1枚目

| 労働保険 番 号 | | 府 縦 | 所掌 | 管 轄 | 基 幹 | 番 号 | 枝 番 号 | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------|-------------------------|------------------|------------|----------------------------|------------------------------|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | X | X | 1 | 0 | 1 | 0 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 3 | 0 | 1 |
| 整理 番号 | 特別 加 入 者 氏 名 | 給 付 基 础 額 | 当該保険料算定期間に おける特別加入期間 | 特 例 に よ る 理 由 | 加 入 月 数 | 1 月 分 の 保 険 料 算 定 基 础 額 | 特 例 に よ る 保 険 料 算 定 基 础 額 | | | | | | | | |
| 2 | 北島幸紀 | 18,000 円 | 26年4月1日 ~26年8月31日 | 1加入 ②脱退、自動消滅等 | 5 月 | 547,500 円 | 2,737,500 円 | | | | | | | | |
| 4 | 君塚達夫 | 18,000 円 | 26年4月1日 ~27年3月10日 | 1加入 ②脱退、自動消滅等 | 12 月 | 547,500 円 | 6,570,000 円 | | | | | | | | |
| 5 | 渡辺 浩 | 16,000 円 | 26年5月20日 ~26年11月30日 | ①加入 ②脱退、自動消滅等 | 7 月 | 486,667 円 | 3,406,669 円 | | | | | | | | |
| 6 | 中山一樹 | 14,000 円 | 26年5月25日 ~27年3月31日 | ①加入 2脱退、自動消滅等 | 11 月 | 425,834 円 | 4,684,174 円 | | | | | | | | |
| 7 | 三浦操子 | 16,000 円 | 26年8月2日 ~27年3月31日 | ①加入 2脱退、自動消滅等 | 8 月 | 486,667 円 | 3,893,336 円 | | | | | | | | |
| | | 円 | 年 月 日 | 1加入 | 月 | 円 | 円 | | | | | | | | |
| 海外派遣者のうち、派遣期間の終了により国内に帰国した方については、 「特別加入に関する変更届」(様式第34号の12)の提出が必要です。 まだ提出されていない場合は、「特別加入に関する変更届(様式第34号の 12)」を速やかに所轄労働基準監督署に提出してください。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 円 | ~ 年 月 日 | 2 脱退、自動消滅等 | | | | | | | | | | | |
| | | 円 | 年 月 日 | 1加入 | 月 | 円 | 円 | | | | | | | | |
| | | 円 | ~ 年 月 日 | 2 脱退、自動消滅等 | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5 人 | | | | | | 21,291,679 円 | | | | | | | | |

上記のとおり報告します。

平成 27 年 7 月 3 日

○○ 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

郵便番号(XXX-XXXX)

電話番号(XXX-XXXX-XXXX)

1月分の保険料算定基
礎額はP.34の月割早見
表を参照してください。

事業主

住 所 ○○市○○ X-X-X

記名押印又は署名

○○商事

氏 名 代表取締役 ○○○○

(印)

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

※既に出国及び帰国について変更届を提出している方、また派遣が平成27年度中に終了予定となる方について記載してください。

別紙様式第1号

特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳

平成 27 年度分

1枚のうち 1枚目

| 労働保険番号 | | 府 縦 所掌 | 管 轄 | 基 幹 番 号 | 枝 番 号 | | |
|--------|---------|----------|-------------------------|------------------|------------|------------------|-------------------|
| 整理番号 | 特別加入者氏名 | 給付基礎額 | 当該保険料算定期間に おける特別加入期間 | 特 例 に よ る 理 由 | 加 入 月 数 | 1月分の保険 料算定基礎額 | 特例による保険 料算定基礎額 |
| 2 | 吉本一郎 | 円 20,000 | 27年4月1日 ~27年10月31日 | 1加入 ②脱退、自動消滅等 | 月 7 | 円 608,334 | 円 4,258,338 |
| 4 | 三浦操子 | 円 20,000 | 27年4月1日 ~27年9月27日 | 1加入 ②脱退、自動消滅等 | 月 6 | 円 608,334 | 円 3,650,004 |
| 5 | 吉田睦 | 円 14,000 | 27年4月6日 ~28年3月31日 | ①加入 ②脱退、自動消滅等 | 月 12 | 円 425,834 | 円 5,110,000 |
| | | 円 | 年 月 日 ~ 年 月 日 | 1加入 2脱退、自動消滅等 | 月 | 円 | 円 |
| | | 円 | 年 月 日 ~ 年 月 日 | 1加入 2脱退、自動消滅等 | 月 | 円 | 円 |
| | | 円 | 年 月 日 ~ 年 月 日 | 1加入 2脱退、自動消滅等 | 月 | 円 | 円 |
| | | 円 | 年 月 日 ~ 年 月 日 | 1加入 2脱退、自動消滅等 | 月 | 円 | 円 |
| | | 円 | 年 月 日 ~ 年 月 日 | 1加入 2脱退、自動消滅等 | 月 | 円 | 円 |
| | | 円 | 年 月 日 ~ 年 月 日 | 1加入 2脱退、自動消滅等 | 月 | 円 | 円 |
| | | 円 | 年 月 日 ~ 年 月 日 | 1加入 2脱退、自動消滅等 | 月 | 円 | 円 |
| 計 | 3人 | | | | | | 円 13,018,342 |

上記のとおり報告します。

平成 27 年 7 月 3 日

郵便番号(XXX-XXXX)

電話番号(XXX-XXXX-XXXX)

○○ 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

1月分の保険料算定基
礎額はP.34の月割早見
表を参照してください。

住 所 ○○市○○ X-X-X
事業主 ○○商事
氏 名 代表取締役 ○○○○
(法人のときはその名称及び代表者の氏名) 印

「第3種特別加入保険料申告内訳名簿」及び「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」を基に、「第3種特別加入保険料申告内訳」を以下を参考に作成し、P.30の例のとおり、申告書に転記してください。

全員が脱退もしくは事業を廃止した場合には、P.20の記入例を参考してください。

海特様式第1号

第3種特別加入保険料申告内訳 (海外派遣者)

| 平成26年度確定 平成27年度概算 | | 労働保険番号 | 府県所掌管轄 | 基幹番号 | 枝番号 |
|----------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 給付基礎日額 | 保険料算定期 基礎額 | 平成26年度確定保険料 | | 平成27年度概算保険料 | |
| | | 特別加入者数 | 保険料算定期基礎額計 | 特別加入者数 | 保険料算定期基礎額計 |
| 25,000円 | 9,125,000円 | | | | |
| 24,000円 | 8,760,000円 | | | | |
| 22,000円 | 8,030,000円 | | | | |
| 20,000円 | 7,300,000円 | 2 | 14,600,000 | 1 | 7,300,000 |
| 18,000円 | 6,570,000円 | 2 | 9,307,500 | 1 | 6,570,000 |
| 16,000円 | 5,840,000円 | 2 | 7,300,005 | | |
| 14,000円 | 5,110,000円 | 1 | 4,684,174 | 1 | 5,110,000 |
| 12,000円 | 4,380,000円 | | | | |
| 10,000円 | 3,650,000円 | | | | |
| 9,000円 | 3,285,000円 | | | | |
| 8,000円 | 2,920,000円 | | | | |
| 7,000円 | 2,555,000円 | | | | |
| 6,000円 | 2,190,000円 | | | | |
| 5,000円 | 1,825,000円 | | | | |
| 4,000円 | 1,460,000円 | | | | |
| 3,500円 | 1,277,500円 | | | | |
| 小計 | 特例計算以外の者 | 2人 | 14,600,000円 | 2人 | 13,870,000円 |
| | 特例計算の者 | 5人 | 21,291,679円 | 3人 | 13,018,342円 |
| 合計 | | 7人 | 35,891,679円 | 5人 | 26,888,342円 |
| 保険料算定期基礎額総計 | ① | 35,891,679円 | ② | 26,888,342円 | |
| 第3種特別加入保険料率 | ③ | 1,000分の4 | ④ | 1,000分の3 | |
| 保険料額 | ①×③ | 143,564 | ②×④ | 80,664 | |

上記のとおり報告します。

平成27年7月3日

住 所 ○○市○○ X-X-X
 事業主 代表取締役 記名押印又は署名
 氏 名 ○○商事 ○○○○ 印
 (法人のときはその名称及び代表者の氏名)

| | | |
|--|-----------|--|
| (注) 平成27年度概算保険料の記載にあたっては、申告時において特別加入の承認を受けている者のみを記載し、これから承認を受ける見込者は記載しないこと。 平成26年度確定保険料、平成27年度概算保険料の上段には特例計算以外の者、下段には特例計算の者を記載すること。 | 労働保険の事務組合 | (郵便番号 -) 電話()-()番 所在地 名称 代表者氏名 記名押印又は署名印 |
|--|-----------|--|

(労働保険事務組合に委託している場合のみ記載)

31759 労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759

継続事業 一括有期事業を含む。)

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

平成 27 年 7 月 3 日

あて先 〒 XXX-XXXX

○○市○○ ○-○-○

〇〇勞動局

労働保険特別会計歳入徴収官殿

(注2)(注1)石綿による健康被害の救護に関する法律第35条第一項に基づき、労災保険適用事業主から徵収する一般拠出金は延納できません

(なるべく折り曲げないよう)にし、やむをえない場合には折り曲げマーク(►)の所で折り曲げて下さい。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|------|----|----|---|---|----|---|---|---|--------------------|-------|----|----------------------------|--------|------------------|----|-----|------|---|------------|----|----|---|---|---|---|----|---|---|---|---|---|---|-----|
| 52101 | | | | | | | | | | 1 | ※各種区分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 労 働 保 険 番 号 | 都道府県 | 所掌 | 管轄 | 基 | 幹 | 番 | 号 | 枝 | 番 | 号 | | 管轄 | ② 保 險 關 係 等 | 業 種 | 產 業 分 類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | X | X | 1 | 0 | 1 | 0 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | - | 3 | 0 | 1 | 項2 | 771 | 9416 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②增加年月日(元号:平成は7) | | | | | | | | | | ③事業廃止等年月日(元号:平成は7) | | | | | ※事業廃止 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 元号 | - | □ | 年 | - | □ | 月 | - | □ | 日 | 項3 | 元号 | - | □ | 年 | - | □ | 月 | - | □ | 日 | 項4 | 項5 | | | | | | | | | | | | |
| ④當時使用労働者数 | | | | | | | | | | ⑤雇用保険被保険者数 | | | | | ⑥免除対象高齢労働者数 | | | | | ※保険種別※保険理由 | | | | | | | | | | | | | | |
| 千 | 万 | 千 | 百 | 十 | 人 | 項6 | 千 | 万 | 千 | 百 | 十 | 人 | 項7 | 千 | 万 | 千 | 百 | 十 | 人 | 項8 | 千 | 万 | 千 | 百 | 十 | 人 | 項9 | 千 | 万 | 千 | 百 | 十 | 人 | 項10 |
| 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 概算・増加概算 保険料算定内訳 | ⑪区分 | 算定期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで | | | | | | | | | |
|--------------------|---|--|---|--------|--|--------|--|-------|----|-------------------|--|
| | | ⑫保険料算定基礎額の見込額 | | | | | ⑬保険料率 | | | ⑭概算・増加概算保険料額(⑫×⑬) | |
| | 労働保険料 | (イ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>20</small> | 26888 | 千円 | (イ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>21</small> | 1000分の | (イ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>21</small> | 80664 | 千円 | | |
| | 労災保険分 | (ロ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>22</small> | 26888 | 千円 | (ロ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>23</small> | 1000分の | (ロ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>23</small> | 80664 | 千円 | | |
| 雇用保険分 | 雇用保険法適用者分 | (ハ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>24</small> | 千円 | | | | | | | | |
| 雇用保険分 | 高年齢労働者分 | (ニ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>25</small> | 千円 | | | | | | | | |
| 保険料算定対象者分 | (ホ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>26</small> | 千円 | (ホ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>27</small> | 1000分の | (ホ) <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 <input type="text"/> 万 <input type="text"/> 頃 <small>27</small> | 千円 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|----------------------------|--|--|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|--|--------------------------------|
| ㉙ 期 別 納 付 額 | ㉛ 金 額 初 回 又 は 80,664 円 | (イ)被保険料額 (イ)の(イ)+(イ)-次期 以降の未収料額) | (ロ)労働保険料充当額 (ロ)の(イ)(労働保険料分のみ) | (ハ)不足額(ハ)の(ハ) | (二)今期労働保険料額 (イ)(ロ)又は(イ)+(ハ) | (ホ)一般拠出金充当額 (ホ)の(イ)(一般拠出金分のみ) | (ヘ)一般拠出金額 (ホ)の(ヘ)-既の(ホ) ^(注2) | (ト)今期納付額(ト)(二)+(ヘ) |
| | ㉜ 期 別 納 付 額 | (チ)概算保険料額 (チ)の(イ)+(イ) | (リ)労働保険料充当額 (リ)の(イ)-(ロ) | (ヌ)第2期納付額 (ヌ)-(リ) | (二)今期労働保険料額 (二)の(ロ)-(二)(ロ) | (ホ)一般拠出金充当額 (ホ)の(イ)-(ロ) | (ヘ)一般拠出金額 (ホ)の(ヘ)-既の(ホ) ^(注2) | (ト)今期納付額(ト)(二)+(ヘ) |
| | ㉝ 期 別 納 付 額 | (ル)概算保険料額 (ル)の(イ)+(イ) | (ラ)労働保険料充当額 (ラ)の(ロ)-(二)(ロ) | (ワ)第3期納付額 (ワ)-(ル) | (二)今期労働保険料額 (二)の(ロ)-(二)(ロ) | (ホ)一般拠出金充当額 (ホ)の(イ)-(ロ) | (ヘ)一般拠出金額 (ホ)の(ヘ)-既の(ホ) ^(注2) | (ト)今期納付額(ト)(二)+(ヘ) |
| ㉚ 事 業 主 | ㉟ 加入している 労働保険 | (イ)労災保険 (ロ)雇用保険 | ㉟特掲事業 | (イ)該当する (ロ)該当しない | ㉟ 事業又は 作業の種類 | 海外派遣 | | |
| | ㉟ 所在地 | ○○市○○ | ×-×-× | ㉟ 郵便番号 XXX - XXXX | ㉟ 電話番号 (XXX) XXX - XXXX | ㉟ 事 業 主 | ○○市○○ ×-×-× | ㉟ 保険関係成立年月日 ㉟事業廃止等理由 |
| | ㉟ 名 称 | ○○商事 | | ㉟ (イ)住 所 (法人の本店 の所在地) | ○○商事 | ㉟ (ロ)名 称 (法人の本店 の所在地) | 記名押印又は署名 代表取締役 ○○○○ | ㉟ (ハ)氏 名 (法人のとき の氏名) |

切りはなさないで下さい。

海外派遣と記入してください

この金額は印字されていますので
金額に疑問のある場合は、訂正せず
管轄の労働局に照会ください

概算保険料の延納は、概算保険料額が
20万円以上の場合3期に分割可能となり
ます

領収済通知書欄については、P.10、P.11を参照してください。

特別加入保険料算定期基礎額月割早見表

| 給付基礎日額 | 保険料算定期基礎額 | 1ヶ月 | 2ヶ月 | 3ヶ月 | 4ヶ月 | 5ヶ月 | 6ヶ月 | 7ヶ月 | 8ヶ月 | 9ヶ月 | 10ヶ月 | 11ヶ月 |
|--------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 25,000 | 9,125,000 | 760,417 | 1,520,834 | 2,281,251 | 3,041,668 | 3,802,085 | 4,562,502 | 5,322,919 | 6,083,336 | 6,843,753 | 7,604,170 | 8,364,587 |
| 24,000 | 8,760,000 | 730,000 | 1,460,000 | 2,190,000 | 2,920,000 | 3,650,000 | 4,380,000 | 5,110,000 | 5,840,000 | 6,570,000 | 7,300,000 | 8,030,000 |
| 22,000 | 8,030,000 | 669,167 | 1,338,334 | 2,007,501 | 2,676,668 | 3,345,835 | 4,015,002 | 4,684,169 | 5,353,336 | 6,022,503 | 6,691,670 | 7,360,837 |
| 20,000 | 7,300,000 | 608,334 | 1,216,668 | 1,825,002 | 2,433,336 | 3,041,670 | 3,650,004 | 4,258,338 | 4,866,672 | 5,475,006 | 6,083,340 | 6,691,674 |
| 18,000 | 6,570,000 | 547,500 | 1,095,000 | 1,642,500 | 2,190,000 | 2,737,500 | 3,285,000 | 3,832,500 | 4,380,000 | 4,927,500 | 5,475,000 | 6,022,500 |
| 16,000 | 5,840,000 | 486,667 | 973,334 | 1,460,001 | 1,946,668 | 2,433,335 | 2,920,002 | 3,406,669 | 3,893,336 | 4,380,003 | 4,866,670 | 5,353,337 |
| 14,000 | 5,110,000 | 425,834 | 851,668 | 1,277,502 | 1,703,336 | 2,129,170 | 2,555,004 | 2,980,838 | 3,406,672 | 3,832,506 | 4,258,340 | 4,684,174 |
| 12,000 | 4,380,000 | 365,000 | 730,000 | 1,095,000 | 1,460,000 | 1,825,000 | 2,190,000 | 2,555,000 | 2,920,000 | 3,285,000 | 3,650,000 | 4,015,000 |
| 10,000 | 3,650,000 | 304,167 | 608,334 | 912,501 | 1,216,668 | 1,520,835 | 1,825,002 | 2,129,169 | 2,433,336 | 2,737,503 | 3,041,670 | 3,345,837 |
| 9,000 | 3,285,000 | 273,750 | 547,500 | 821,250 | 1,095,000 | 1,368,750 | 1,642,500 | 1,916,250 | 2,190,000 | 2,463,750 | 2,737,500 | 3,011,250 |
| 8,000 | 2,920,000 | 243,334 | 486,668 | 730,002 | 973,336 | 1,216,670 | 1,460,004 | 1,703,338 | 1,946,672 | 2,190,006 | 2,433,340 | 2,676,674 |
| 7,000 | 2,555,000 | 212,917 | 425,834 | 638,751 | 851,668 | 1,064,585 | 1,277,502 | 1,490,419 | 1,703,336 | 1,916,253 | 2,129,170 | 2,342,087 |
| 6,000 | 2,190,000 | 182,500 | 365,000 | 547,500 | 730,000 | 912,500 | 1,095,000 | 1,277,500 | 1,460,000 | 1,642,500 | 1,825,000 | 2,007,500 |
| 5,000 | 1,825,000 | 152,084 | 304,168 | 456,252 | 608,336 | 760,420 | 912,504 | 1,064,588 | 1,216,672 | 1,368,756 | 1,520,840 | 1,672,924 |
| 4,000 | 1,460,000 | 121,667 | 243,334 | 365,001 | 486,668 | 608,335 | 730,002 | 851,669 | 973,336 | 1,095,003 | 1,216,670 | 1,338,337 |
| 3,500 | 1,277,500 | 106,459 | 212,918 | 319,377 | 425,836 | 532,295 | 638,754 | 745,213 | 851,672 | 958,131 | 1,064,590 | 1,171,049 |

月割計算方法は次のとおりです。

① 保険料算定期基礎額を12で除す。(円未満の端数は切り上げる)

② ①で得た額に該当月数を乗じる。

(注) 特例計算対象者で、加入月数が12ヶ月となる方の別紙様式第1号「特例による保険料算定期基礎額」欄にについては、対応する給付基礎日額の「保険料算定期基礎額」欄の額と同額としてください。

13 申告書作成チェックポイント

平成27年度労働保険料申告書の記入が終わりましたら、この「申告書作成チェックポイント」で、もう一度ご確認ください。

チェック

- 確定額と概算額の記入誤りはありませんか。
- 賞与、その他の臨時の賃金がもれていませんか。
- 交通費（非課税分、現物支給の定期代等を含む）がもれていませんか。
- 年度中途退職者の賃金がもれていませんか。
- 季節労働者の賃金がもれていませんか。
- 臨時労働者となるいわゆるパート・アルバイト等の賃金がもれていませんか。
- 代表者や、被保険者とならない役員の賃金を含めていませんか。
※代表者や役員報酬のみが支払われている方は対象になりません。
- もう一度、4・5ページで確認してください。
- 雇用保険の高年齢者の免除年齢に誤りはありませんか。
※平成26年度の確定保険料が免除になるのは、平成26年4月1日現在で満64歳以上の方（昭和25年4月1日以前に生まれた方）です。
- 雇用保険の加入条件を満たす臨時労働者の保険加入手続きがもれていませんか。
- 日雇い労働者の賃金がもれていませんか。（印紙保険料のほかに一般保険料も納付します。）
- 労災保険率の適用に誤りはありませんか。
- 賃金総額（⑧⑫欄）は千円未満は切り捨て、保険料額・拠出金額（⑩⑭欄）は一円未満を切り捨てていますか。
- 概算保険料を延納する基準額に誤りはありませんか。
- 概算保険料を延納する場合、延納の申請（⑯欄）に⑬を記入してありますか。
- 確定保険料額（雇用保険分）算定の内訳は記入しましたか。
- 雇用保険加入手続きにもれはありませんか。
(保険料を納付していただいても、雇用保険資格取得届をハローワークに提出していない場合、雇用保険に加入していないことになります。)
- 常時使用労働者数・雇用保険被保険者数（ハローワーク提出者数）は記入しましたか。
- 事業主欄に「記名押印又は署名」しましたか。

常時使用労働者数・雇用保険被保険者数計算要領

平成27年3月31日以前1年間の1ヶ月平均使用労働者数を記入してください。

算定方法は次のとおりです。

平成26年度の各月末（賃金締切日がある場合は月末直前の賃金締切日）の使用労働者の合計

$$(1) \text{ 常時使用労働者数} = \frac{\text{平成26年度の各月末の被保険者数の合計}}{12 \text{ (ただし、平成26年度中途に保険関係が成立した事業にあっては、保険関係成立以後の月数)}}$$

$$(2) \text{ 雇用保険被保険者数} = \frac{\text{平成26年度の各月末の被保険者数の合計}}{12 \text{ (ただし、平成26年度中途に保険関係が成立した事業にあっては、保険関係成立以後の月数)}}$$

(3) 〈注意〉

- 賃金締切日がある場合には月末直前の賃金締切日の使用労働者数の合計とします。
- 平成26年度の中途に保険関係が成立した事業にあっては、保険関係成立以後の月数で割ってください。
- 端数は切り捨ててください。ただし、0人となる場合は1人としてください。
- 免除対象高年齢労働者数は(2)に準じて計算してください。
- 船きょ・船舶・岸壁・波止場・停車場又は倉庫における貨物取扱の事業の方は、1日平均使用労働者数を記入してください。

14

電子申請による年度更新手続について

電子申請を利用することにより、労働局、労働基準監督署の窓口へ出向くことなく手続を行なうことができます。(電子申請するにあたっては、あらかじめ政府が認めた認証局の発行した電子署名用の電子証明書の取得が必要です。)

また、年度更新申告書に「アクセスコード※」(年度更新申告書のあて先労働局名の右隣に印字されている8桁の英数字)が設定されており、電子申請による年度更新では、様式をダウンロードした後に労働保険番号と「アクセスコード※」を入力することにより、お手元の年度更新申告書と同様の項目(労働保険番号、保険料率等)を電子申請様式に取り込むことができ、前年度の申告内容等を改めて入力する手間が省けます。

詳しくは「電子政府の総合窓口(e-Gov)」(<http://www.e-gov.go.jp/>)や、P.37～P.39に電子申請を行う場合の操作手順を記載していますので、ご覧ください。

なお、e-Gov電子申請システムの操作方法等については「電子政府利用支援センター」(電話番号050-3786-2225(050ビジネスダイヤル)、IP電話網が利用できない場合は017-771-9008)、受付時間:9時から19時まで(土日・祝祭日は17時まで))へお問い合わせください。

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）(甲)(1)（表面）

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---------------------|-----------------------|--|----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------|------------|-------------|--------------|----------------|------------------|-----------------|-----------------|----------|--|-------------|--|--|----|-----|-------------------------|------|-----|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 | | 標準字体 | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金 | | 第5行記入に当たっての注意事項をよく読んでから記入して下さい。 OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下記のとおり申告します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種別 | ※修正項目番号 | ※入力微定コード | 提出用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 2 7 0 | | | 平成 27 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (なるべく折り曲げないように) | | あて先 〒×××-×××× ○○市○○ ○-○-○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td colspan="10">※各種区分</td> </tr> <tr> <td>管轄②</td> <td>保険関係等</td> <td>業種</td> <td>産業分類</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>01</td> <td>111</td> <td>9416</td> <td>39</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> | | | | ※各種区分 | | | | | | | | | | 管轄② | 保険関係等 | 業種 | 産業分類 | | | | | | | 01 | 111 | 9416 | 39 | | | | | | | | | | | | | | |
| ※各種区分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管轄② | 保険関係等 | 業種 | 産業分類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 01 | 111 | 9416 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>① 都道府県、所掌 管轄 基幹番号 枝番号</td> <td>② 増加年月日(元号: 平成は7)</td> <td>③ 事業廃止等年月日(元号: 平成は7)</td> <td>※事業廃止等理由</td> </tr> <tr> <td>X X 1 0 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0</td> <td>元号: - 年 - 月 - 月 田 頃 3</td> <td>元号: - 年 - 月 - 月 田 頃 4</td> <td>田 頃 5</td> </tr> <tr> <td>④ 時當使用労働者数</td> <td>⑤ 就業保険被保険者数</td> <td>⑥ 免除対象高齢労働者数</td> <td>※保険関係※片保険理由コード</td> </tr> <tr> <td>千 月 百 十 月 田 頃 6</td> <td>千 月 百 十 月 田 頃 7</td> <td>千 月 百 十 月 田 頃 8</td> <td>田 頃 9 10</td> </tr> </table> | | | | ① 都道府県、所掌 管轄 基幹番号 枝番号 | ② 増加年月日(元号: 平成は7) | ③ 事業廃止等年月日(元号: 平成は7) | ※事業廃止等理由 | X X 1 0 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0 | 元号: - 年 - 月 - 月 田 頃 3 | 元号: - 年 - 月 - 月 田 頃 4 | 田 頃 5 | ④ 時當使用労働者数 | ⑤ 就業保険被保険者数 | ⑥ 免除対象高齢労働者数 | ※保険関係※片保険理由コード | 千 月 百 十 月 田 頃 6 | 千 月 百 十 月 田 頃 7 | 千 月 百 十 月 田 頃 8 | 田 頃 9 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 都道府県、所掌 管轄 基幹番号 枝番号 | ② 増加年月日(元号: 平成は7) | ③ 事業廃止等年月日(元号: 平成は7) | ※事業廃止等理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| X X 1 0 1 2 3 4 2 1 4 - 0 0 0 | 元号: - 年 - 月 - 月 田 頃 3 | 元号: - 年 - 月 - 月 田 頃 4 | 田 頃 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 時當使用労働者数 | ⑤ 就業保険被保険者数 | ⑥ 免除対象高齢労働者数 | ※保険関係※片保険理由コード | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千 月 百 十 月 田 頃 6 | 千 月 百 十 月 田 頃 7 | 千 月 百 十 月 田 頃 8 | 田 頃 9 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>⑦ 区 分</td> <td colspan="10">算定期間 平成 2 6 年 4 月 1 日 から 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 まで</td> </tr> <tr> <td>確定</td> <td colspan="5">⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額</td> <td colspan="5">⑨ 保険料・一般拠出金</td> <td>⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧) × (⑨)</td> </tr> <tr> <td>※保険料</td> <td>(イ)</td> <td>1000分の(イ)</td> <td>白</td> <td>一</td> <td>級</td> <td>白</td> <td>一</td> <td>月</td> <td>白</td> <td>一</td> <td>月</td> <td>白</td> <td>一</td> <td>月</td> </tr> </table> | | | | ⑦ 区 分 | 算定期間 平成 2 6 年 4 月 1 日 から 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 まで | | | | | | | | | | 確定 | ⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額 | | | | | ⑨ 保険料・一般拠出金 | | | | | ⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧) × (⑨) | ※保険料 | (イ) | 1000分の(イ) | 白 | 一 | 級 | 白 | 一 | 月 | 白 | 一 | 月 | 白 | 一 | 月 |
| ⑦ 区 分 | 算定期間 平成 2 6 年 4 月 1 日 から 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定 | ⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額 | | | | | ⑨ 保険料・一般拠出金 | | | | | ⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧) × (⑨) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※保険料 | (イ) | 1000分の(イ) | 白 | 一 | 級 | 白 | 一 | 月 | 白 | 一 | 月 | 白 | 一 | 月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注2)(右1) 一般拠出金による | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※事業場が県外移転した場合は、アクセスコードは使用出来ませんのでご注意ください。

15 年度更新手続はパソコンから行うことができます!!

電子申請の利用方法



労働保険の電子申請手続は、「電子政府の総合窓口(e-Gov)」から行うことができます。
電子申請をするにあたっては、あらかじめ電子証明書の取得が必要です。

- 使用されているインターネット環境に接続されている機器から<http://www.e-gov.go.jp/>にアクセスしてください。

The screenshot shows the main menu of the e-Gov website. The 'e-Gov 電子申請システム' link is highlighted with a red box. A yellow arrow points from the top left towards this link. Another yellow arrow points from the top right towards the text: '● メインメニュー画面より、「電子申請のトップページ」ボタンをクリックして、「電子申請システム」画面へお進みください。'.

- e-Govを初めて使用される方は、こちらのボタンをクリックして、各種環境設定を行ってください。

This screenshot shows the 'e-Gov 電子申請システム' page. The '電子申請マニュアル' link is highlighted with a red box. A yellow arrow points from the left towards this link. Another yellow arrow points from the right towards the text: '● 労働保険の年度更新手続きにつきましては、「労働保険料申告書(年度更新申告)マニュアル」に手続きの詳細な手順を掲載しておりますので、ご参照ください。'.

This screenshot shows the cover of the '労働保険年度更新 電子申請操作マニュアル' document, dated May 29, 2013, version 1.3.

- マニュアルには申告書の書き方、アクセスコードの利用方法、電子納付等の手続きについて記載しておりますので、ご参照のうえ、手続きをお進めください。

● e-Gov電子申請システムの操作方法等については「電子政府利用支援センター(電話番号 050-3786-2225 (050ビジネスダイヤル)、IP電話網が利用できない場合は017-771-9008)、受付時間:9時から19時まで(土日・祝祭日は17時まで)へお問い合わせください。

審査状況の確認

電子申請にて申請していただきました年度更新申告につきましては、以下の手順で審査状況をご確認いただけます。

This screenshot shows the 'Arrival Confirmation' page. It displays the arrival number (201501211757401001) and inquiry number (K240fUyUg2G7eHV). Below this, there is a table with application details such as name, address, and date.

- 審査状況をご確認いただくにあたっては、「到達番号」と「問い合わせ番号」が必要になりますので、申請データを送信後の表示される番号をお控えください。

※「到達番号」「問い合わせ番号」を紛失された場合は、電子政府利用支援センターまでお問い合わせください。

This screenshot shows the main page of the 'e-Gov Electronic Application System'. A yellow arrow points to the 'Status Inquiry' button located in the bottom navigation bar.

- 「電子申請システム」画面の「状況照会」項目にある「状況照会」をクリックしてください。

This screenshot shows the 'Status Inquiry' page. It displays the arrival number (201501211757401001) and inquiry number (*****). A yellow arrow points to the 'Inquiry' button.

- 「状況照会」画面が表示されましたら、「到達番号」「問い合わせ番号」欄にそれぞれの番号を入力し、「照会」ボタンをクリックしてください。

This screenshot shows the 'Status Confirmation' page. It displays the processing history with the following details:
- Step 1: 到達 (Arrived) at 2015/01/21 17:57:40
- Step 2: 確認 (Confirmed) at 2015/01/21 17:57:40
A yellow arrow points to the processing history table.

- 「状況確認」画面が表示されましたら、「手続の経過(日時)」をご覧ください。審査状況をご確認いただけます。

● 「状況照会」画面からは「納付情報一覧」ボタンをクリックすることにより、電子納付手続に進むことができます。

電子納付のご案内

労働保険料の納付手続については、電子納付をご利用いただけます。

① 領事表示 指定の手帳を確認する場合は、「領事表示」ボタンをクリックしてください

| |
|----------------------------------|
| 前回領事日付: ---年---月---日---時---分---秒 |
| 調査番号: 2015012117510101 |
| 手帳名: 空港領事就航手帳/電子申請 |

- ・現地での付帳情報を表示します。【付帳情報】ボタンをクリックして下さい。
- ・提出書類の文書情報を表示します。【公文書】コントロールより公文書情報を確認して下さい。
- ・提出のコメントが表示します。【公文書】コントロールよりコメントを参照して下さい。

現在の申請状況上、審査終了です。

| | | | | |
|-----------|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|------|
| 手帳の概要(日付) | 提出 2015年01月01日 11時57分01秒 | 審査中 2015年01月01日 17時57分01秒 | 審査終了 2015年01月01日 18時57分21秒 | 手帳終了 |
|-----------|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|------|

戻る 補正通知一覧 領付情報一覧 公文書・コメント一覧 修正表示

バーカーライズ
に登録

- 「状況確認」画面を表示してください。(画面の表示方法は前ページをご参照ください。)

- 「状況確認」画面の「納付情報一覧」ボタンをクリックしてください。

 e-Gov 電子申請システム

[お問い合わせ](#) [お問い合わせ](#)

確認用第一段

[操作手順](#)

納付情報一覧

提出された申請に該する納付情報を確認します。電子的納付の場合は、画面内の「電子的納付」ボタンを押してください。

手帳を表示 操作の手順を確認する場合は、「手帳を表示」ボタンをクリックしてください

| 届出番号 | 確認番号 | 取扱機関コード | 手帳名 | 納付状況 | 納付日 | 電子的納付 | 送信履歴 |
|----------------------|--------|---------|----------------------------|-----------------|------------------|--------------------------------------|------|
| 1 140401000000010094 | 106169 | 00400 | 行政書士事務所 アコモド・アシスト ブン | 2014年07月 10日 | 20140710 納付待ち | <input type="button" value="電子的納付"/> | |

« 戻る

- 電子納付を行うにあたって必要な「収納機関番号」「納付番号」等が表示されます。

電子申請による年度更新申告手続を行うと、以下AからCの3通りの方法により、労働保険料を電子納付することができます。

A 電子申請による年度更新申告手続と同時に電子納付を行う場合

申請データの送信後、「納付情報一覧」画面において「電子納付する」ボタンをクリックし、画面の案内に従って操作すると、インターネットバンキングを利用して電子納付を行うことが可能です。

画面遷移先のインターネットバンキングに納付情報が送信されるため、電子納付を行う際に「収納機関番号」「納付番号」等の入力を省略できます。

B 電子申請による年度更新申告手続後、後日電子納付を行う場合

申請データの送信後、後日に各金融機関のPay-easy(ペイジー)に対応したインターネットバンキングを利用して、電子納付を行うことが可能です。この場合、申請データの送信後の申請データの受付結果通知画面の「収納機関番号」、「納付番号」等が必要になります。「納付情報一覧」画面をあらかじめ印刷しておくと便利です。

c 電子申請による年度更新申告手続後、後日ATMにより電子納付を行う場合

申請データの送信後、後日に各金融機関のPay-easy(ペイジー)に対応したATMを利用して、電子納付を行うことが可能です。

この場合、申請データの送信後の申請データの受付結果通知画面の「収納機関番号」、「納付番号」等が必要となります。「納付情報一覧」画面をあらかじめ印刷しておくと便利です。

For more information about the study, please contact Dr. John Smith at (555) 123-4567 or via email at john.smith@researchinstitute.org.

注意事項

本节书摘来自《学通JavaEE》一书的“第二部分 Java EE Web 应用”一章，经出版方授权发布。更多好文分享请关注“javayeasy”微信公众号。

(ペイジー)に対応していることが必要です。
(対応金融機関はPay-easy(ペイジー)ホームページ <http://www.pay-easy.jp/where/index.html> を参照してください。)



16 年度更新よくある質問

- Q 1. 申告書と領収済通知書（納付書）を切り離してしまいました。どうしたらいいのですか。
A. 申告書のみを管轄の労働基準監督署または労働局にご提出頂き（郵送でも可）、領収済通知書（納付書）は、お近くの金融機関で納付してください。
- Q 2. 納付金額がないとき申告書の提出はどうしたらいいのですか。
A. 申告書のみを管轄の労働基準監督署または労働局にご提出ください。（郵送でも可）
- Q 3. 還付額があるときはどうしたらいいのですか。
A. 申告書の提出だけでは還付されませんので必ず「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を管轄の労働基準監督署または労働局へご提出ください。（P21）
- Q 4. 事業所の所在地を移転（名称を変更）しましたが、申告書の②(事業)、②(事業主) の欄は新旧どちらを記入したらいいのですか。また領収済通知書（納付書）の印書されているものは訂正していいのですか。
A. 移転先の新しい所在地(名称)をご記入ください。領収済通知書については訂正せずそのまま使用してください。なお、変更があった場合は労働基準監督署へ「名称、所在地等変更届」、ハローワークへ「事業主事業所各種変更届」をそれぞれご提出ください。（P25）（なお、印字されている所在地は、登録されている「事務所」の所在地です。）
- Q 5. 会社の事業内容が大きく変わりました、申告書はどうすれば良いですか。
A. 業種の変更が必要な場合は、まず、変更届の提出が必要です、お近くの労働基準監督署へお問い合わせください。
- Q 6. 事業を廃止しました。申告書の提出は必要ですか。
A. 申告書の提出は必要です。事業を廃止した日までの確定申告をしてください。（P20）事業廃止に伴う確定申告では、口座振替納付ができない場合がありますので、管轄の労働局へお問い合わせください。
- Q 7. 平成27年4月以降に事業を廃止することが確定しております。概算の算定基礎額を確定と同額にしなければなりませんか。
A. 廃止までの期間に支払われることが予定される賃金総額の見込額を記入してください。また、事業廃止後に平成27年度確定保険料申告書の提出が必要となります。
- Q 8. 領収済通知書（納付書）の納付額を間違えて記入してしまいました。どうしたらいいのですか。
A. 内訳、納付額の金額の訂正是できませんので、必ず新しい領収済通知書（納付書）を使用してください。領収済通知書（納付書）は最寄りの労働基準監督署、労働局に用意してあります。（他都道府県の領収済通知書（納付書）での納付はできませんのでご注意ください。）
- Q 9. 申告書を間違えて記入してしまいました。どうしたらいいのですか。
A. Q8の領収済通知書（納付書）以外であれば訂正できますので、訂正後の数字（文字）がわかるように書き直してください。訂正印の必要はありません。新たな申告書が必要な場合には監督署、労働局にお問い合わせください。
- Q10. 年度更新に必要な用紙はホームページからダウンロードできますか。
A. 厚生労働省ホームページからダウンロードできます。それ以外の方は電子申請をご利用いただくか、最寄りの労働基準監督署、労働局で入手してください。
なお、申告書、還付請求書等のOCR様式はダウンロードできません。
(下記URLもしくは「労働保険関係各種様式」で検索してください。)
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>
- Q11. 申告、納付は日本銀行でしかできないのですか。
A. ほとんどの金融機関（郵便局含）が日本銀行の歳入代理店になっておりますので、お近くの金融機関で申告、納付を行ってください。

- Q12.** 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表は申告書と一緒に提出するのですか。
- A. 提出の必要はありませんが申告書の控えと併せて保管してください。
- Q13.** 保険料(一般拠出金)の計算をしたら小数点以下が発生してしまいました。切り捨てですか。切り上げですか。
- A. 切り捨てになります。なお、労災保険と雇用保険の算定基礎額が同額の場合は別々に計算して切り捨てるのではなく合計の料率を算定基礎額に乘じ、その後切り捨ててください。
- Q14.** 平成26年度確定計算をしたところ不足額が発生し、平成27年度概算保険料と合計すると40万円を超えます。概算保険料のみですと40万円未満ですが延納できますか。
- A. 延納することはできません。(概算保険料額のみ40万円以上が延納可能となります。)
- Q15.** 申告書の控えに労働基準監督署、労働局の受付印が必要なときはどうしたらいいのですか。
- A. 金融機関を経由して提出されると押印することができませんので、直接労働基準監督署または労働局へご提出ください。申告書と領収済通知書を切り離し、申告と納付を別々に行うことができます。なお、郵送で提出される場合はお手数ですが返信用の封筒を同封してください。
- Q16.** 申告内容について、調査を行うこともあるのでしょうか。
- A. 每年、労働局又は労働基準監督署の職員が調査を行っています。また、調査においては、参考として源泉徴収簿等の関係書類も確認することができます。なお、申告額に誤りがあり不足額が判明した場合は、不足額とともに不足額の10%を追徴金として徴収することとなります。
- Q17.** 申告内容について、業者から問い合わせがありました。
- A. 申告書の審査について、厚生労働省が外部委託した業者より内容の照会をさせていただく場合があります。業者名については、同封のリーフレットをご覧ください。
- Q18.** 一般拠出金とは何ですか。
- A. 「石綿による健康被害の救済に関する法律」により、石綿(アスベスト)健康被害者の救済費用に充てるため、平成19年4月1日より事業主のみなさまにご負担いただくものです。
- Q19.** 特別加入者の給付基礎日額を変更したい場合には、いつ手続きを行えばいいのでしょうか。
- A. 特別加入者の当年度の給付基礎日額を変更する場合には、年度更新期間中に変更申請をしてください。ただし、当該期間中に変更申請を行っても変更申請した日以前に労働災害が発生している場合は、当年度の給付基礎日額の変更は認められません。なお、翌年度の給付基礎日額については、3月2日から3月31日の間に変更申請をすることもできます。
- Q20.** 第2種特別加入(一人親方等)事業に関する用紙等は、ホームページからダウンロードできますか。
- A. 「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」は厚生労働省ホームページから(URLはQ10の回答に記載しているものと同じです。)、従来より管轄労働局から送付されていた用紙及び記入要領がある場合は事業場を管轄する都道府県労働局のホームページから、それぞれダウンロードできます。
- Q21.** 電子申請で申告をしましたが、電子申請の場合、必ず電子納付しなければいけませんか。
- A. 電子申請であっても、保険料を納付書で納付いただくことは可能です。
なお、この場合、電子申請画面の納付状況欄には納付結果が反映されませんのでご留意ください。

17 口座振替について

※口座振替を利用している事業場の申告書について

口座振替を利用している方への申告書には、以下のように印字されています。

この申告書は金融機関（銀行、郵便局等）で受付することができませんので、管轄の労働局、労働基準監督署又は社会保険・労働保険徴収事務センターへご提出ください。

口座振替を利用している場合は、領収済通知書を用いて金融機関に納付することができませんのでご注意ください。

なお、前年度中に事業廃止している場合には、口座振替の対象にはなりませんので、ご留意ください。

詳しくは、都道府県労働局または労働基準監督署にお問い合わせください。

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(表面)

●金融機関で受付できません。管轄の労働局等にご提出ください。

| | | | | | |
|--------------------------------|----------------------|-------------------------------|--------------|---|--|
| ●金融機関で受付できません。管轄の労働局等にご提出ください。 | | 労働保険 概算・確定保険料 申告書 | | 継続事業 (一括有期事業を含む。) | |
| 31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金 | | 下記のとおり申告します。 | | 字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 | |
| 種別 | ※修正項目番号 | ※入力微定コード | 下記のとおり申告します。 | | |
| 32701 | | . | 下記のとおり申告します。 | | |
| ※各種区分 | | ※各種区分 | | 下記の注意事項をよく読んでから記入して下さい。 OCR件への記入は上記の「標準字体」をお願いします。 | |
| ① 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号 | 管轄(2) 保険関係等 産業種 産業分類 | 提出用 #T199X9999999 T2999999 | | | |
| ② 労働保険番号 111019000112-000 | 713 07 | 平成27年 月 日 | | | |
| あて先 〒 939-6919 | | | | | |

| | | | | | | |
|---|--|----------------------------------|--|------------------------------|------------------------------|---|
| 領 収 済 通 知 書 | | 労 働 保 险 | 国 庫 金 | | | |
| ※ 取 扱 庁 名 | | ※ 取 扱 庁 番 号 | | | | |
| 30841 | | | 微 取 勘 定 保 险 料 収 入 及 び 一 般 搠 出 金 収 入 | | | |
| 都道府県 所掌 管轄 基幹番号 枝番号 | | ※ CD | ※ 証券受領 | | | |
| 労保番号 | | 項1 全部 | 項1 全部 | | | |
| ※会計年度(元号:平成は7)※微定年度(元号:平成は7)※収納年月日(元号:平成は7) | | 元号 1 年度 項2 月 1 年度 項3 月 1 年度 項4 月 | 元号 1 年度 項2 月 1 年度 項3 月 1 年度 項4 月 | | | |
| ※収納区分 | | ※ 収 納 機 間 | ※ 認 資 区 分 | ※ 微 定 | ※ データ 指示コード | ※ 内訳書受領 |
| 1. 平成 | | 項5 月 1 年度 構算 項6 期 (全期又は1期) | 項7 月 1 年度 構算 項8 期 (全期又は1期) | 項9 月 1 年度 構算 項10 期 (全期又は1期) | 項11 月 1 年度 構算 項12 期 (全期又は1期) | 項13 月 1 年度 構算 項14 期 (全期又は1期) |
| 2. 平成 | | 項15 月 1 年度 構算 項16 期 (全期又は1期) | 項17 月 1 年度 構算 項18 期 (全期又は1期) | 項19 月 1 年度 構算 項20 期 (全期又は1期) | 項21 月 1 年度 構算 項22 期 (全期又は1期) | 項23 月 1 年度 構算 項24 期 (全期又は1期) |
| (住所) 〒 ○○○-○○○○ | | 東京都 ○○区○○○ ○丁目○番地○○ | | | | |
| (氏名) 株式会社 ○○興業 | | | | | | |
| | | | | 殿 | | |
| | | | | | | (記入例) ￥0123456789 |
| | | | | | | ⑤数字は記入例にならって黒のボールペンで方を入れて枠からはみださないように記入して下さい。 |
| | | | | | | 労 働 保 险 0847 厚 生 労 働 省 特 別 会 計 6118 |
| | | | | | | ※ 平 成 27 年 度 |
| | | | | | | この書面は、機械処理されますので、汚したり折り曲げたりしないで下さ |
| | | | | | | 翌年度 5月1日以降 現年度歳入組入 |
| | | | | | | 内 力 内 訳 一 般 提 出 金 納 付 額 (合計額) あて先 〒 上記の合計額を領収しました。 領 収 日 付 印 |
| | | | | | | *****【口座振替のお知らせ】***** 口座振替を申込みいただいておりますので、この申告書は金融機関で受付できません。 7月10日までに管轄労働局等に提出下さい。 全期・第1期口座振替日は、9月6日です。 ※7月10日、9月6日が土・日・祝日の場合には、翌営業日となります。 千 百 十 円 |

労働保険料の納付は、ゆとりの口座振替で!

1. 口座振替納付とは

- 口座振替の納付日に、あらかじめ届出いただいた口座から労働保険料を引き落とし、納付する制度です。

メリット

- 金融機関等の窓口に出向くことなく、労働保険料の納付ができます。
- 一度、口座振替の手続をしていただければ、翌年度(納期)以降も継続して口座振替により納付することができるため、納め忘れる心配がありません。
- 手数料はかかりません。
- 保険料の引き落としに最大約**2ヶ月**ゆとりができます。

| 口座振替納付日 | 全期・第1期 | 第2期 | 第3期 |
|----------|------------|-------------|-------------|
| 納期 | 全期・第1期 | 第2期 | 第3期 |
| 通常の納定期限 | 平成27年7月10日 | 平成27年11月2日 | 平成28年2月1日 |
| 口座振替納付日 | 平成27年9月7日 | 平成27年11月16日 | 平成28年2月15日 |
| ゆとり日数 | 59日 | 14日 | 14日 |
| 口座振替申込期限 | 平成27年2月25日 | 平成27年8月14日 | 平成27年10月13日 |

2. 口座振替の申込手続

- 口座振替をご希望される方は、所定の申込用紙を、口座を開設している金融機関の窓口にご提出ください。
- **申込用紙は、厚生労働省ホームページおよび都道府県労働局にご用意しています。**

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/hokenryou/>

厚生労働省 労働保険料 口座振替

- 注1 一部の金融機関では、口座振替の取扱いがありません。取扱金融機関や各納期の申込期限等の詳細については、事前に、厚生労働省ホームページまたは都道府県労働局にてご確認ください。
- 注2 申込みの時期により、口座振替納付を開始する時期が異なりますので、ご留意ください。
- 注3 口座振替の申込み手続が完了した方は、金融機関の窓口で年度更新申告書の提出ができませんので、ご留意ください。
- 注4 年度更新手続期間内に年度更新申告書の提出がないと、全期・第1期分の口座振替納付の処理を行うことができませんのでご留意ください。

3. 通知

- 申込み手続が完了した方に、振替が開始される納付日の2ヶ月程度前までに、登録情報の確認通知をお送りします。
- 口座振替日の2週間程度前に振替納付額等をお知らせします。
- 納付日から1ヶ月程度で振替結果通知をお送りします。

〈下書き用です。これをもって提出はできませんのでご注意ください。〉

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

平成 27 年 月 日

あて先 〒

(なるべく折り曲げないようだし、やむをえない場合には折り曲げマーカーの所で折り曲げて下さい。)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|----------------|----|----|---|---|----|---|--|-------|-------|----|------------------------------|----|--|--|------------------------------------|--|--|--|
| ① | 都道府県 | 所掌 | 管轄 | 基 | 幹 | 番号 | 枝 | 番号 | 管轄(2) | 保険関係等 | 業種 | 産業分類 | | | | | | | |
| | 労働 保險番 号 | | | | | | | | | | | | 項2 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)増加年月日(元号:平成は7) 元号 — 年 — 月 — 日 | | | | | | | | (3)事業廃止等年月日(元号:平成は7) 元号 — 年 — 月 — 日 | | | | ※事業廃止等理由 項3 項4 項5 | | | | | | | |
| (4)當時使用労働者数 千 万 千 百 千 入 | | | | | | | | (5)雇用保険被保険者数 千 万 千 百 千 入 | | | | (6)免除対象高齢労働者数 千 万 千 百 千 入 | | | | ※保険関係・※片保険理由コード 項6 項7 項8 項9 項10 | | | |

勞動保險特別會計歲入徵收官殿

(注2)一般提出金は延納できません

| 確定 保 險 料 算 定 內 訖 | ⑦ 区 分 | 算定期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--|--|--|--|-------------|------------------------------------|--|--------------------|--|
| | | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 | | | | | ⑨保険料・一般拠出金率 | | | ⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨) | |
| | 労働保険料 | (イ) 千 百 千 十 億 千 百 千 万 千 頃 11千円 | | | | | (イ) 1000分の | (イ) 百 千 十 億 千 百 千 万 千 百 千 頃 12円 | | | |
| | 労災保険分 | (ロ) 千 百 千 十 億 千 百 千 万 千 頃 13千円 | | | | | (ロ) 1000分の | (ロ) 百 千 十 億 千 百 千 万 千 百 千 頃 14円 | | | |
| 雇用 保 險 分 | 雇用保険法適用者分 | (ハ) 千 百 千 十 億 千 百 千 万 千 頃 15千円 | | | | | | | | | |
| | 高年齢 労働者分 | (二) 千 百 千 十 億 千 百 千 万 千 頃 16千円 | | | | | (二) 1000分の | (二) 百 千 十 億 千 百 千 万 千 百 千 頃 17円 | | | |
| | 保険料算定 対象者分 | (ホ) 千 百 千 十 億 千 百 千 万 千 頃 18千円 | | | | | (ホ) 1000分の | (ホ) 百 千 十 億 千 百 千 万 千 百 千 頃 19円 | | | |
| 一般拠出金 (3811) | (ヘ) 千 百 千 十 億 千 百 千 万 千 頃 35千円 | | | | | | (ヘ) 1000分の | (ヘ) 百 千 十 億 千 百 千 万 千 百 千 頃 36円 | | | |

セツルン

(►)の所で折り曲げて下さい。)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----|-------------------------------|---|---------------|---|---|-------|---------------|---|-------------------|-----|----------------------|---|---|---|---------------|---|---|---|---------------|---|---|----|---------------|---|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 概算・増加概算 保険料算定期 内訳 | ⑪区分 | 算定期間 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ⑫保険料算定期基礎額の見込額 | | | | | ⑬保険料率 | | | ⑭概算・増加概算保険料額(⑫×⑬) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働保険料 | (イ) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 項20 | (イ) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 千 | 円 | 項21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | , | | | | , | | 千円 | | | | | , | | | | , | | | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労災保険分 | (ロ) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 項22 | (ロ) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 千 | 円 | 項23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | , | | | | , | | 千円 | | | | | , | | | | , | | | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用保険法適用者分 | (ハ) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 項24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | , | | | | , | | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高年齢労働者分 | (二) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 項25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | , | | | | , | | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料算定期対象者分 | (ホ) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 項26 | (ホ) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 千 | 円 | 項27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | , | | | | , | | 千円 | | | | | , | | | | , | | | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑯事業主の郵便番号(変更のある場合記入) | | | | | | | | | | | | ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入) | | | | | | | | | | | | ⑰延納の申請 納付回数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| □□□ - □□□□□ | | | | □□□□□ - □□□□□ | | | | □□□□□ - □□□□□ | | | | □□□□□ - □□□□□ | | | | □□□□□ - □□□□□ | | | | □□□□□ - □□□□□ | | | | □□□□□ - □□□□□ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項28 | | | | 項29 | | | | 項30 | | | | 項31 | | | | 項32 | | | | 項33 | | | | 項34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※検算有無区分 | | | | | | | | | | | | ※算定対象区分 | | | | | | | | | | | | ※データ指示コード | | | | | | | | | | | | ※再入力区分 | | | | | | | | | | | | ※修正項目 | | | | | | | | | | | |
| 項31 | | | | | | | | | | | | 項32 | | | | | | | | | | | | 項33 | | | | | | | | | | | | 項34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑧⑩⑫⑯⑳の(口)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。

| (8)(10)(12)(14)(20)の(口)欄の金額の前に「十」記号を付さないで下さい。 | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|---------------|---|---|------------|---------------|---|---|-----------------|---|---|-----------------------------|
| (18)申告済概算保険料額 | | | | | 円 | | | | | | | |
| (20) 差引額 | (イ) 充当額 | (18)-(10)の(イ) | | 円 | (ハ) 不足額 | (10)の(イ)-(18) | | 円 | (30)充当意思 項37 | | | |
| | (口) 還付額 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| | | , | , | , | , | , | , | , | , | , | , | 3: 労働保険料のみに充当 及び一般報出金に充当 |

| ㉙ 期 別 | ㉚ 第全期 期初又は 期終 | (イ)概算保険料額 (甲の(イ)+(乙)×次期 以降の円未満端数) | | (ロ)労働保険料充当額 (②の(イ)(労働保険料のみ)) | (ハ)不足額(②の(ハ)) | (ニ)今期労働保険料 (イ)-(ロ)又は(イ)+(ハ)) | (ホ)一般提出金充当額 (②の(イ)-一般提出金のみ) | (ヘ)一般提出金額 (前の(ハ)-②の(ホ))(注2) | (ト)今期納付額((ニ)+(ヘ)) |
|-----------------------|------------------------|---|--------------------------------------|---------------------------------|--------------------|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---|
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ㉛ 期 別 納 付 | ㉕ 第2期 | (チ)概算保険料額 (甲の(イ)+(乙)) | (リ)労働保険料充当額 (②の(イ)-㉓の(ロ)) | (ヌ)第2期納付額 (チ)+(リ)) | ㉖ 事業又は 作業の種類 | | | | ㉗ 保険関係成立年月日 |
| | ㉘ 第3期 | (ル)概算保険料額 (甲の(イ)+(乙)) | (ヲ)労働保険料充当額(②の(イ)) (㉓の(ロ)-㉔の(リ))) | (ワ)第3期納付額 (ル)-(ヲ)) | | | | | ㉙ 事業廃止等理由 |
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | 郵便番号 | 電話番号 | 一 () 一 | (1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)労働者なし (5)その他 |

| | | | | |
|-----------------|--------------------------------|-------|---------------------|---------------|
| ②加入している 労働保険 | (イ)労災保険 (ロ)雇用保険 | ⑦特掲事業 | (イ)該当する (ロ)該当しない | |
| ⑧事業主 | (イ)所在地 (ロ)名 称 | | | 記名押印又は署名 印 |
| ⑨事業主 | (イ)住所 (法人のときは) (の所在場所) | | | |
| ⑩事業主 | (ロ)名 称 | | | |
| ⑪事業主 | (ハ)氏 名 (法人のときは) (代表者の氏名) | | | |



都道府県労働局・労働基準監督署
社会保険・労働保険徴収事務センター